

平成 28 年度

大垣市歳入歳出決算審査意見書

一 般 会 計
特 別 会 計

大 垣 市 監 査 委 員

29 監 第 68 号

平成 29 年 8 月 14 日

大垣市長 小 川 敏 様

大垣市監査委員 田 邊 雅 範

大垣市監査委員 関 谷 和 彦

平成 28 年度大垣市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された平成 28 年度大垣市一般会計・特別会計歳入歳出決算について審査したので、別紙のとおり審査意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	2
1	総括意見	2
2	決算の総括	5
	（1）決算規模	5
	（2）決算収支	6
	（3）市債の状況と公債費	7
	（4）普通会計の財政状況	9
3	一般会計	11
	（1）歳 入	12
	第 1 款 市税	14
	第 2 款 地方譲与税	17
	第 3 款 利子割交付金	17
	第 4 款 配当割交付金	17
	第 5 款 株式等譲渡所得割交付金	18
	第 6 款 地方消費税交付金	18
	第 7 款 ゴルフ場利用税交付金	18
	第 8 款 自動車取得税交付金	19
	第 9 款 地方特例交付金	19
	第10款 地方交付税	19
	第11款 交通安全対策特別交付金	20
	第12款 分担金及び負担金	20
	第13款 使用料及び手数料	21
	第14款 国庫支出金	21
	第15款 県支出金	22
	第16款 財産収入	22
	第17款 寄附金	23
	第18款 繰入金	23
	第19款 繰越金	23
	第20款 諸収入	24
	第21款 市債	24
	（2）歳 出	25
	第 1 款 議会費	30
	第 2 款 総務費	30
	第 3 款 民生費	31
	第 4 款 衛生費	32
	第 5 款 労働費	32
	第 6 款 農林水産業費	33

第 7 款	商工費	33
第 8 款	土木費	34
第 9 款	消防費	34
第 10 款	教育費	35
第 11 款	公債費	35
第 12 款	諸支出金	36
第 13 款	予備費	36
4	特別会計	37
(1)	物品調達会計	37
(2)	公共用地先行取得事業会計	38
(3)	交通災害共済事業会計	39
(4)	国民健康保険事業会計	40
(5)	国民健康保険直営診療施設事業会計	43
(6)	後期高齢者医療事業会計	44
(7)	介護保険事業会計	46
(8)	簡易水道事業会計	48
(9)	市行造林事業会計	49
(10)	公設地方卸売市場事業会計	50
(11)	公共下水道事業会計	51
(12)	特定環境保全公共下水道事業会計	54
(13)	農業集落排水事業会計	56
(14)	駐車場事業会計	58
(15)	競輪事業会計	59
(16)	牧田財産区会計	62
(17)	一之瀬財産区会計	63
(18)	時財産区会計	64
5	財 産	65
(1)	公有財産	65
(2)	物品	66
(3)	債権	66
(4)	基金	67
(5)	財産区の財産	68

(注)

- 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 文中に用いる「ポイント」とは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
- 3 構成比率(%)は、合計が「100.0」となるように一部調整してある。
- 4 収入率とは、予算現額に対する収入済額の割合、収納率とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。
- 5 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「 0 」	……算式上「0」となるもの又は予算措置されたが、執行されていないもの
「 0 . 0 」	……該当数値はあるが単位未満のもの
「 - 」	……該当数値のないもの又は比較不能のもの
「 △ 」	……減少及び不足
「 皆 増 」	……全額増加したもの
「 皆 減 」	……全額減少したもの

平成 28 年度大垣市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

1 一般会計・特別会計歳入歳出決算

平成 28 年度	大垣市一般会計歳入歳出決算
平成 28 年度	大垣市物品調達会計歳入歳出決算
平成 28 年度	大垣市公共用地先行取得事業会計歳入歳出決算
平成 28 年度	大垣市交通災害共済事業会計歳入歳出決算
平成 28 年度	大垣市国民健康保険事業会計歳入歳出決算
平成 28 年度	大垣市国民健康保険直営診療施設事業会計歳入歳出決算
平成 28 年度	大垣市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算
平成 28 年度	大垣市介護保険事業会計歳入歳出決算
平成 28 年度	大垣市簡易水道事業会計歳入歳出決算
平成 28 年度	大垣市市行造林事業会計歳入歳出決算
平成 28 年度	大垣市公設地方卸売市場事業会計歳入歳出決算
平成 28 年度	大垣市公共下水道事業会計歳入歳出決算
平成 28 年度	大垣市特定環境保全公共下水道事業会計歳入歳出決算
平成 28 年度	大垣市農業集落排水事業会計歳入歳出決算
平成 28 年度	大垣市駐車場事業会計歳入歳出決算
平成 28 年度	大垣市競輪事業会計歳入歳出決算
平成 28 年度	大垣市牧田財産区会計歳入歳出決算
平成 28 年度	大垣市一之瀬財産区会計歳入歳出決算
平成 28 年度	大垣市時財産区会計歳入歳出決算

2 附属書類

平成 28 年度	大垣市一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書
平成 28 年度	実質収支に関する調書
平成 28 年度	財産に関する調書

第 2 審査の期間

平成 29 年 7 月 19 日から平成 29 年 8 月 9 日まで

第 3 審査の方法

市長から審査に付された平成 28 年度大垣市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類について、関係諸帳簿、例月現金出納検査、定期監査の資料等と照合し、計数の確認を行ったほか、必要に応じ、関係職員の説明を聴取して審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数及び関係諸帳簿は正確であると認めた。また、予算の執行状況は適正であると認めた。

審査の概要及び意見については、次のとおりである。

1 総括意見

平成28年度の一般会計及び特別会計18会計の総計決算額は、歳入が1,191億2,092万円、歳出が1,115億5,566万円で、前年度に比べ歳入が14億7,251万1千円(1.3%)、歳出が9億1,927万5千円(0.8%)増加となった。

収支状況は、歳入歳出差引額(形式収支)が75億6,526万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源5,395万6千円を差し引いた実質収支が75億1,130万4千円の黒字、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支が5億6,127万8千円の黒字となった。

一般会計の決算額は、歳入617億9,687万2千円、歳出596億2,484万1千円で、前年度に比べ歳入が2億8,852万7千円(0.5%)、歳出が9,649万9千円(0.2%)の減少となった。翌年度へ繰り越すべき財源4,593万6千円を差し引いた実質収支は21億2,609万5千円の黒字となったが、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は1億8,846万6千円の赤字となった。

歳入において、その44.2%を占める主な自主財源である市税は、273億1,920万円で前年度に比べ1億611万3千円(0.4%)減少した。これは、個人市民税や固定資産税、軽自動車税等の増加はあったものの、税制改正により法人市民税が大きく減少したことによるものである。

その他の歳入では、地方交付税が4億7,577万1千円(10.0%)、市債が3億3,210万円(5.7%)、地方消費税交付金が2億9,067万2千円(9.4%)の減少となった。一方、国庫支出金が6億5,149万7千円(9.2%)、繰入金が4億3,544万1千円(49.5%)の増加となった。

歳出では、民生費が臨時福祉給付金支給事業等により前年度に比べ17億9,235万9千円(9.0%)増加し、216億772万1千円となった。一方、教育費が前年度に比べ9億3,370万9千円(13.5%)、土木費が5億2,692万4千円(7.0%)、農林水産業費が3億2,083万2千円(26.4%)減少した。

特別会計 18 会計の決算額は、歳入 573 億 2,404 万 8 千円、歳出 519 億 3,081 万 9 千円で、前年度に比べ歳入が 17 億 6,103 万 8 千円 (3.2%)、歳出が 10 億 1,577 万 4 千円 (2.0%) の増加となった。翌年度へ繰り越すべき財源 802 万円を差し引いた実質収支が 53 億 8,520 万 9 千円の黒字、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支も 7 億 4,974 万 4 千円の黒字となった。

各会計別でみると、単年度収支では、国民健康保険事業、介護保険事業、競輪事業、駐車場事業、後期高齢者医療事業など 9 会計で黒字となった。

一般会計からの繰入金は、国民健康保険事業など 12 会計において総額は 52 億 7,799 万 2 千円となり、前年度に比べ 1 億 9,547 万 1 千円 (3.8%) の増加となった。一方、一般会計への繰出金は、前年度同様に競輪事業の 8,000 万円となった。

基金の当年度末現在高（財産区を含む）は、131 億 5,611 万 5 千円であり、前年度に比べ 5 億 516 万 6 千円の増加となった。

その主なものは、新庁舎建設や教育施設などの公共施設整備基金が 7 億 5,891 万円、水都大垣ふるさと応援基金が 6,694 万円の増加である。一方、競輪事業基金が 1 億 4,950 万円、財政調整基金が 9,130 万円減少した。

これらの現状を踏まえ、今後の財政運営にあたり、次の事項について十分留意され、財源の確保及び適切な事務執行に努められたい。

まず、収入未済額については、一般会計及び特別会計を合わせて 30 億 5,828 万 5 千円で、前年度に比べ 1 億 6,564 万 2 千円 (5.1%) の減少となったが、その大きな割合を占めているのは、市税 17 億 4,719 万 9 千円、国民健康保険事業 8 億 8,797 万 6 千円、公共下水道事業 1 億 1,615 万 8 千円である。

また、不納欠損額については、一般会計及び特別会計を合わせて 3 億 3,015 万 5 千円で、前年度に比べ 622 万 7 千円 (1.9%) の減少となったが、その大きな割合を占めているのは、国民健康保険事業 2 億 2,257 万 1 千円、市税 6,843 万 6 千円である。

これらの未収債権の回収については、収納率の向上が認められ、未収金の縮減に対する取り組みが積極的に行われていることは評価できるが、依然として多額の収入未済額があり、今後も収入の確保にとどまらず、市民負担の公平性から、迅速かつ公正に対処し、収入未済額のさらなる縮減に努められたい。また、不納欠損処分についても慎重かつ厳正に取り扱われたい。

特別会計については、国の定める繰出基準など一定ルールにより一般会計からの繰入れが行われているが、赤字補てんを目的とした繰入れも多くある。特に国民健康保険事業、公共下水道事業は事業規模も大きく一般会計からの繰入額は多額であり、収入未済額も大きいものとなっている。そのため、未収金回収を含めた歳入の確保や経費の削減などにより、一般会計からの繰入金に依存しない財政基盤の確立に努められたい。

市債の当年度末現在高は、平成 21 年度から増加しており、1,043 億 6,393 万 3 千円であり、前年度に比べ 17 億 4,399 万 7 千円の増加となった。

これは主に、臨時財政対策債と公共用地先行取得事業債によるものであるが、市債の発行にあたっては、「公債費を除いた歳出は、市債を除いた歳入で賄う」としたプライマリーバランスの考えに立脚した財政規律を基本として遵守し、世代間の負担の公平性が確保されるよう、長期的な計画による財政運営を行われたい。

当年度も、社会保障関係経費や公債費の漸増する厳しい環境のなか、更なる事務事業の見直しを図り、第五次総合計画後期基本計画に掲げた「地域活力創造」「安全・安心」「環境・エネルギー」「子育て日本一」「かがやきライフ」の 5 つの重点プロジェクトに取り組むとともに、雇用の創出や定住促進、まちの活性化など地方創生策に努めた。

来年は、市制 100 周年の輝かしい節目となる。今後も社会情勢の変化や市民ニーズを的確に把握しながら、市民の理解と協働のもと第五次総合計画後期基本計画の総仕上げを着実にを行い、次世代が安心して暮らせる「日本一住みやすいまち大垣」の実現に向けて邁進されることを望むものである。

2 決算の総括

(1) 決算規模

平成 28 年度の一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、予算現額 1,185 億 1,358 万 3 千円に対し、歳入総計決算額 1,191 億 2,092 万円、歳出総計決算額 1,115 億 5,566 万円となった。総計決算額を前年度と比較すると、歳入で 14 億 7,251 万 1 千円 (1.3%)、歳出で 9 億 1,927 万 5 千円 (0.8%) 増加した。

総計決算規模の推移

(単位:千円, %)

区 分	予 算 現 額	歳 入			歳 出		
		総 計 決 算 額	対 前 年 度 比		総 計 決 算 額	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率		増 減 額	増 減 率
平成24年度	112,084,441	108,875,758	△ 4,104,423	△ 3.6	103,539,275	△ 4,400,184	△ 4.1
平成25年度	109,027,463	108,280,345	△ 595,413	△ 0.5	102,192,006	△ 1,347,269	△ 1.3
平成26年度	109,184,256	109,683,790	1,403,445	1.3	103,268,254	1,076,248	1.1
平成27年度	118,590,297	117,648,409	7,964,619	7.3	110,636,385	7,368,131	7.1
平成28年度	118,513,583	119,120,920	1,472,511	1.3	111,555,660	919,275	0.8

一般会計と特別会計を合わせた総計決算額には、会計相互間における繰入金又は繰出金が含まれているので、この重複額 53 億 6,066 万 6 千円を控除して正味の決算額を見出した純計決算額は、歳入が 1,137 億 6,025 万 4 千円、歳出が 1,061 億 9,499 万 4 千円となった。

この純計決算額は、前年度に比べて歳入で 12 億 8,015 万 2 千円 (1.1%)、歳出で 7 億 2,691 万 6 千円 (0.7%) 増加した。

純計決算規模

(単位:千円, %)

区 分	歳 入			歳 出		
	決 算 額	対 前 年 度 比		決 算 額	対 前 年 度 比	
		増 減 額	増 減 率		増 減 額	増 減 率
一般会計純計決算額	61,716,872	△ 288,527	△ 0.5	54,346,849	△ 291,970	△ 0.5
特別会計純計決算額	52,043,382	1,568,679	3.1	51,848,145	1,018,886	2.0
合 計	113,760,254	1,280,152	1.1	106,194,994	726,916	0.7

(2) 決算収支

総計の歳入歳出差引額（形式収支）は、75 億 6,526 万円である。

実質収支は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 5,395 万 6 千円を差し引き、75 億 1,130 万 4 千円の黒字となった。

次に、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、5 億 6,127 万 8 千円の黒字となった。

(単位:千円)

会 計 別	予 算 現 額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 (形式収支) C (A-B)	翌年度へ 繰り越すべき 財 源 D	実 質 収 支 E (C-D)	前 年 度 実 質 収 支 F	単年度収支 E-F
一 般 会 計	62,704,583	61,796,872	59,624,841	2,172,031	45,936	2,126,095	2,314,561	△ 188,466
特 別 会 計	55,809,000	57,324,048	51,930,819	5,393,229	8,020	5,385,209	4,635,465	749,744
物 品 調 達 会 計	8,000	7,288	6,252	1,036	0	1,036	691	345
公共用地先行取得事業会計	1,505,700	1,501,813	1,501,813	0	0	0	0	0
交通災害共済 事業会計	24,100	17,617	17,617	0	0	0	2,229	△ 2,229
国民健康保険 事業会計	20,152,900	20,712,101	18,046,503	2,665,598	0	2,665,598	2,266,355	399,243
国民健康保険直営 診療施設事業会計	59,000	55,451	55,451	0	0	0	0	0
後期高齢者医療 事業会計	1,894,200	1,909,084	1,852,079	57,005	0	57,005	54,459	2,546
介護医療保険 事業会計	12,741,500	13,529,280	12,129,731	1,399,549	0	1,399,549	1,141,226	258,323
簡易水道 事業会計	371,400	338,343	338,343	0	0	0	0	0
市行造林事業会計	56,200	52,486	52,486	0	0	0	0	0
公設地方卸売市場 事業会計	102,700	94,004	94,004	0	0	0	0	0
公共下水道 事業会計	6,495,200	6,170,446	6,162,426	8,020	8,020	0	0	0
特定環境保全 公共下水道事業会計	256,600	248,466	248,466	0	0	0	0	0
農業集落排水 事業会計	75,700	71,250	71,250	0	0	0	0	0
駐車場事業会計	102,700	121,736	92,391	29,345	0	29,345	23,315	6,030
競輪事業会計	11,960,000	12,486,551	11,259,402	1,227,149	0	1,227,149	1,144,602	82,547
牧田財産区会計	2,200	4,082	2,031	2,051	0	2,051	1,093	958
一之瀬財産区会計	300	586	69	517	0	517	503	14
時財産区会計	600	3,464	505	2,959	0	2,959	992	1,967
合 計	118,513,583	119,120,920	111,555,660	7,565,260	53,956	7,511,304	6,950,026	561,278
前 年 度 合 計	118,590,297	117,648,409	110,636,385	7,012,024	61,998	6,950,026	6,257,484	692,542
前 年 度 と の 差 額	△ 76,714	1,472,511	919,275	553,236	△ 8,042	561,278	692,542	△ 131,264

(3) 市債の状況と公債費

当年度末の一般会計、特別会計を合わせた市債の現在高は1,043億6,393万3千円（一般会計628億8,795万8千円、特別会計414億7,597万5千円）となり、前年度末に比べ17億4,399万7千円増加した。

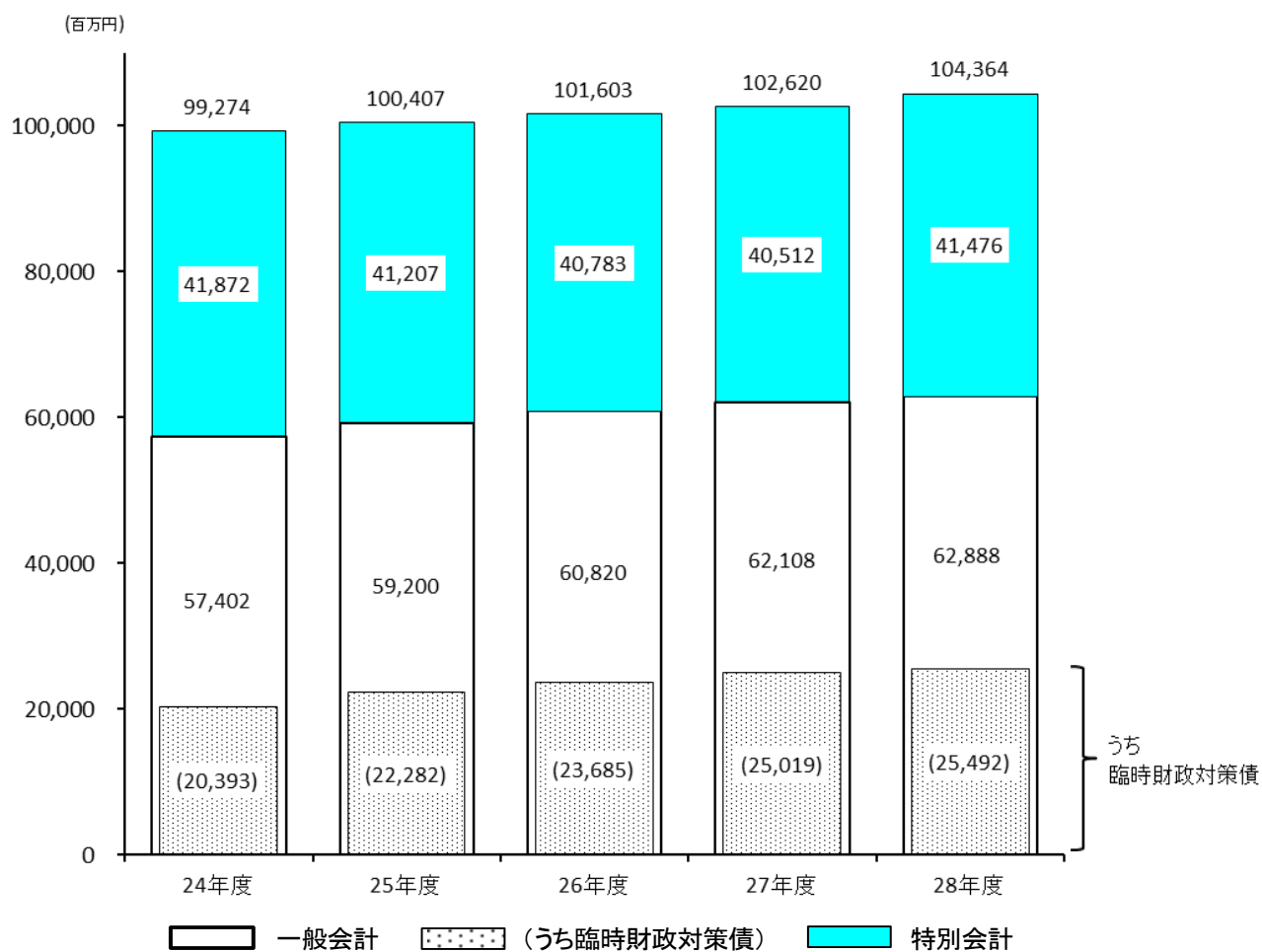
当年度の市債発行額は87億3,670万円で、内訳は一般会計54億5,040万円（うち臨時財政対策債18億5,000万円）、公共下水道事業会計16億740万円、公共用地先行取得事業会計14億2,760万円、簡易水道事業会計2億4,020万円、市行造林事業会計1,110万円である。

元金と利子分を合わせた償還額（公債費）は82億5,653万5千円（一般会計51億8,820万9千円、特別会計30億6,832万6千円）である。

（単位：千円）

区 分		前 年 度 末 現 在 高 A	当 年 度 起 債 額 B	当 年 度 償 還 額（公 債 費）			当 年 度 末 現 在 高 F (A+B-C)
				元 金 C	利 子 D	合 計 E (C+D)	
一 般 会 計		62,108,248	5,450,400	4,670,690	517,519	5,188,209	62,887,958
特 別 会 計	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 会 計	769,100	1,427,600	—	2,076	2,076	2,196,700
	国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 施 設 事 業 会 計	1,731	—	1,731	67	1,798	0
	簡 易 水 道 事 業 会 計	659,082	240,200	27,110	11,641	38,751	872,172
	市 行 造 林 事 業 会 計	474,338	11,100	14,757	7,285	22,042	470,681
	公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 会 計	112,433	—	16,283	2,454	18,737	96,150
	公 共 下 水 道 事 業 会 計	36,341,209	1,607,400	2,126,078	680,322	2,806,400	35,822,531
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 会 計	1,735,427	0	109,391	34,873	144,264	1,626,036
	農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	418,368	0	26,663	7,595	34,258	391,705
小 計		40,511,688	3,286,300	2,322,013	746,313	3,068,326	41,475,975
合 計		102,619,936	8,736,700	6,992,703	1,263,832	8,256,535	104,363,933

市債現在高の推移



※ 臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足を補うために特例として発行される市債で、その元利償還金相当額が、後年度に交付税措置されるものである。

(4) 普通会計の財政状況

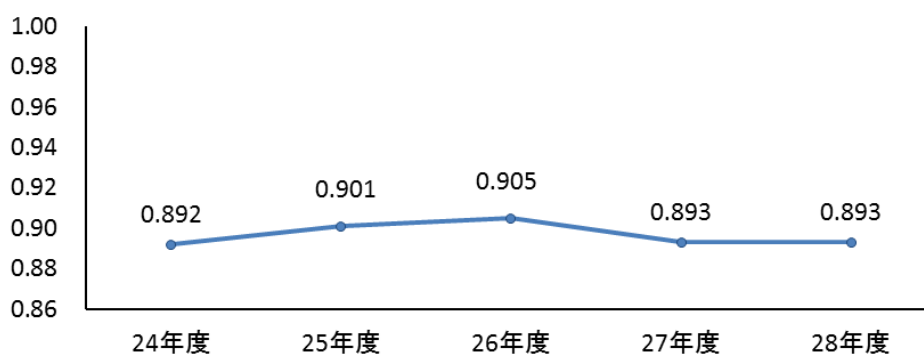
普通会計とは、地方財政全体の動向や各地方公共団体間の財政状況の比較を行う場合等に地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分であり、一般会計及び特別会計のうち地方公営事業会計に属するもの以外のものを合算し、各会計間での出し入れを行う重複部分を控除したものである。

普通会計における主な財政指数は、次のとおりである。

①財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数として用いられ、この指数が高いほど財政的には余裕がある。当年度は0.893で、前年度と同率となった。通常3か年の平均値が用いられるが、単年度の指数が「1」を超えた場合、普通交付税の不交付団体となる。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の当該年度を含む過去3か年間の平均値}$$

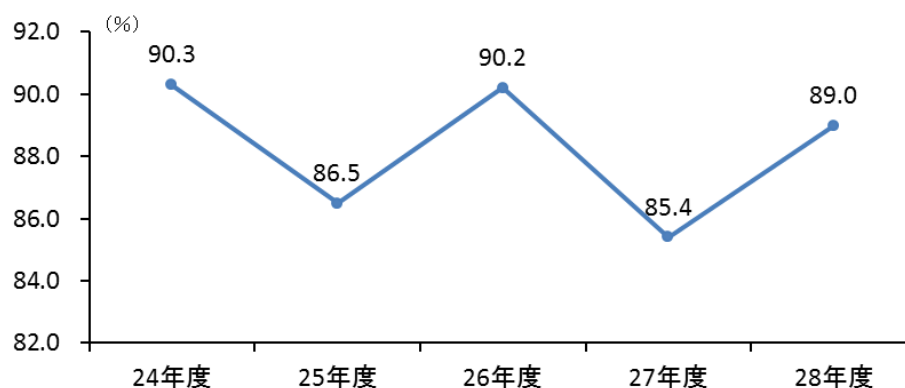


②経常収支比率

経常的経費に充てられた一般財源等の経常一般財源に対する比率で、地方公共団体間の財政構造の硬直性や弾力性を判断する指標として用いられる。

当年度は前年度に比べ3.6ポイント上昇し、89.0%となった。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費に充当した一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$



経常収支比率の内訳は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
人 件 費	25.7	23.8	24.6	23.2	22.8
扶 助 費	13.2	12.2	12.5	11.8	12.2
公 債 費	14.0	13.9	14.3	13.9	14.8
物 件 費	15.2	15.0	16.0	15.0	16.1
維 持 補 修 費	1.2	1.1	1.2	1.2	1.3
補 助 費 等	9.3	8.7	8.8	7.9	8.1
繰 出 金	11.7	11.8	12.8	12.4	13.7
投 資 及 び 出 資 金	0.0	0.0	—	—	—
合 計	90.3	86.5	90.2	85.4	89.0

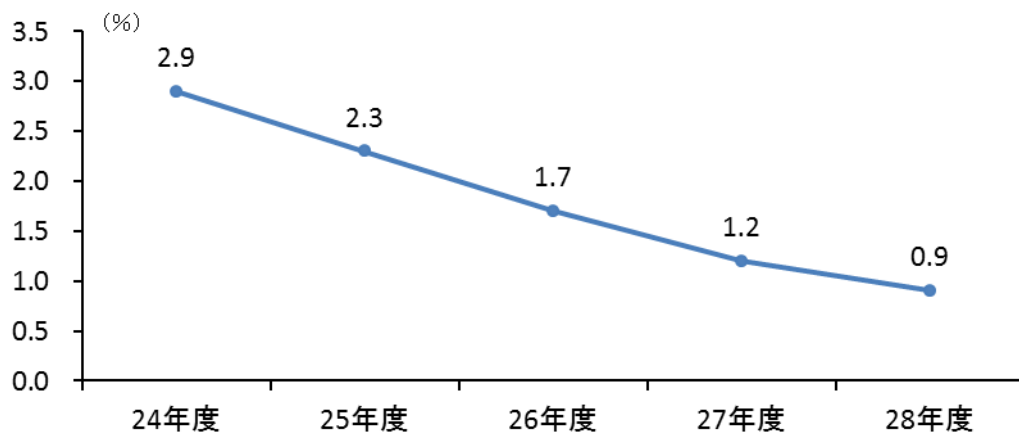
③実質公債費比率

地方公共団体の借入金の返済額の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表わしたもので、この比率が低いほど公債費による財政負担が少ないとされている。

当年度は0.9%で、前年度から0.3ポイント低下した。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{(地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金)} - \text{(特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模} - \text{(元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}} \times 100$$

の当該年度を含む
過去3か年間の
平均値



3 一般会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 62,704,583,000	円 61,796,872,176	円 59,624,841,157	円 2,172,031,019	% 98.6	% 95.1

決算額は前年度に比較して、歳入で 288,526,522 円(0.5%)、歳出で 96,499,063 円(0.2%)のそれぞれ減である。

実質収支は、翌年度へ繰り越すべき 45,936,000 円を形式収支から差し引いた 2,126,095,019 円の黒字となった。また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 188,465,459 円の赤字となった。なお、歳入歳出差引額は、全て翌年度へ繰り越された。

他会計との繰入れ・繰出しの状況は、次のとおりである。

他会計からの繰入金の状況

(単位:円, %)

会 計	平 成 27 年 度	平 成 28 年 度	増 減 額	増 減 率
競 輪 事 業 会 計	80,000,000	80,000,000	0	—
病 院 事 業 会 計	500,000,000	500,000,000	0	—

他会計への繰出金の状況

(単位:円, %)

会 計		平 成 27 年 度	平 成 28 年 度	増 減 額	増 減 率
特 別 会 計	公共用地先行取得事業会計	22,796,228	74,213,221	51,416,993	225.6
	交通災害共済事業会計	2,227,580	13,028,003	10,800,423	484.9
	国民健康保険事業会計	1,275,552,408	1,269,000,858	△ 6,551,550	△ 0.5
	国民健康保険直営診療施設事業会計	384,077	2,891,662	2,507,585	652.9
	後期高齢者医療事業会計	346,857,286	371,308,461	24,451,175	7.0
	介護保険事業会計	1,691,362,502	1,719,104,867	27,742,365	1.6
	簡易水道事業会計	25,312,921	18,149,547	△ 7,163,374	△ 28.3
	市行造林事業会計	30,007,434	30,574,464	567,030	1.9
	公設地方卸売市場事業会計	33,689,798	35,840,560	2,150,762	6.4
	公共下水道事業会計	1,421,809,143	1,518,185,661	96,376,518	6.8
	特定環境保全公共下水道事業会計	180,269,089	174,872,744	△ 5,396,345	△ 3.0
	農業集落排水事業会計	52,252,660	50,821,592	△ 1,431,068	△ 2.7
	小 計	5,082,521,126	5,277,991,640	195,470,514	3.8
会 公 営 企 業 計	病院事業会計	420,481,155	430,160,610	9,679,455	2.3
	水道事業会計	14,973,120	7,183,080	△ 7,790,040	△ 52.0
	小 計	435,454,275	437,343,690	1,889,415	0.4
合 計		5,517,975,401	5,715,335,330	197,359,929	3.6

(1) 歳 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入 率	収納 率
円	円	円	円	円	円	%	%
62,704,583,000	63,802,898,893	61,796,872,176 (953,100)	△907,710,824	70,898,789	1,936,081,028	98.6	96.9

予算現額 62,704,583,000 円に対し、調定額は 63,802,898,893 円、収入済額は 61,796,872,176 円で、予算現額に対する収入率は 98.6%、調定額に対する収納率は 96.9% となった。

収入済額は、前年度に比べ 288,526,522 円減少した。

減少した主なものは、地方交付税が 475,771,000 円、市債が 332,100,000 円、地方消費税交付金が 290,672,000 円である。

一方、増加した主なものは、国庫支出金が 651,497,229 円、繰入金が 435,440,713 円、財産収入が 268,501,341 円である。

不納欠損額は 70,898,789 円で、内訳は次のとおりである。

- ・ 市税 68,435,619 円
- ・ 使用料及び手数料 1,713,830 円
- ・ 諸収入 749,340 円

収入未済額は 1,936,081,028 円で、主なものは次のとおりである。

- ・ 市税 1,747,198,827 円
- ・ 諸収入 164,888,534 円
- ・ 使用料及び手数料 22,460,802 円

収入済額を自主財源と依存財源に区別し、前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		平成 27 年 度		平成 28 年 度		対 前 年 度 比	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
自主財源	市 税	27,425,313,849 ^円	44.2 [%]	27,319,200,701 ^円	44.2 [%]	△ 106,113,148 ^円	△ 0.4 [%]
	分担金及び負担金	556,580,915	0.9	426,135,033	0.7	△ 130,445,882	△ 23.4
	使用料及び手数料	1,394,867,457	2.2	1,384,397,099	2.3	△ 10,470,358	△ 0.8
	財産収入	102,291,335	0.2	370,792,676	0.6	268,501,341	262.5
	寄附金	122,445,564	0.2	254,104,222	0.4	131,658,658	107.5
	繰入金	879,922,076	1.4	1,315,362,789	2.1	435,440,713	49.5
	繰越金	2,224,368,941	3.6	2,364,058,478	3.8	139,689,537	6.3
	諸収入	3,719,364,601	6.0	3,523,127,029	5.7	△ 196,237,572	△ 5.3
小 計		36,425,154,738	58.7	36,957,178,027	59.8	532,023,289	1.5
依存財源	地方譲与税	569,118,010	0.9	563,849,001	0.9	△ 5,269,009	△ 0.9
	利子割交付金	49,678,000	0.1	32,693,000	0.1	△ 16,985,000	△ 34.2
	配当割交付金	143,288,000	0.2	83,416,000	0.1	△ 59,872,000	△ 41.8
	株式等譲渡所得割交付金	141,411,000	0.2	42,340,000	0.1	△ 99,071,000	△ 70.1
	地方消費税交付金	3,095,223,000	5.0	2,804,551,000	4.5	△ 290,672,000	△ 9.4
	ゴルフ場利用税交付金	32,092,176	0.1	34,062,186	0.1	1,970,010	6.1
	自動車取得税交付金	124,856,000	0.2	129,164,000	0.2	4,308,000	3.5
	地方特例交付金	109,464,000	0.2	114,598,000	0.2	5,134,000	4.7
	地方交付税	4,757,333,000	7.7	4,281,562,000	6.9	△ 475,771,000	△ 10.0
	交通安全対策特別交付金	27,058,000	0.0	25,713,000	0.0	△ 1,345,000	△ 5.0
	国庫支出金	7,116,036,798	11.4	7,767,534,027	12.6	651,497,229	9.2
	県支出金	3,712,185,976	6.0	3,509,811,935	5.7	△ 202,374,041	△ 5.5
	市 債	5,782,500,000	9.3	5,450,400,000	8.8	△ 332,100,000	△ 5.7
	小 計	25,660,243,960	41.3	24,839,694,149	40.2	△ 820,549,811	△ 3.2
合 計		62,085,398,698	100.0	61,796,872,176	100.0	△ 288,526,522	△ 0.5

自主財源の構成比は 59.8%で、前年度に比べ 1.1 ポイント上昇した。

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第 1 款 市 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入 率	収納 率
円	円	円	円	円	円	%	%
26,704,000,000	29,133,883,447	27,319,200,701 (951,700)	615,200,701	68,435,619	1,747,198,827	102.3	93.8

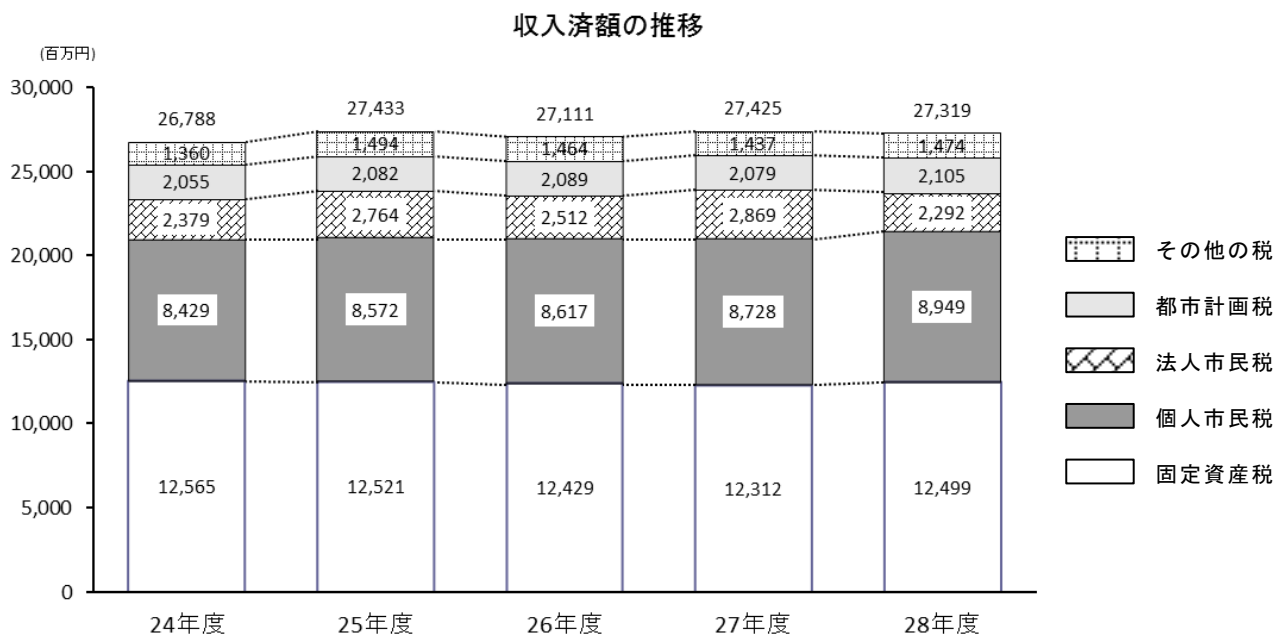
収入済額は、歳入決算額の 44.2%を占め、前年度収入済額 27,425,313,849 円に比較して、106,113,148 円 (0.4%) の減である。

税目別の収入状況は、次表のとおりとなった。

(単位:円, %)

税 目	平 成 27 年 度		平 成 28 年 度		対 前 年 度 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
市 民 税	11,597,241,683	42.3	11,240,880,550	41.1	△ 356,361,133	△ 3.1
個 人	8,727,859,907	31.8	8,948,935,451	32.7	221,075,544	2.5
法 人	2,869,381,776	10.5	2,291,945,099	8.4	△ 577,436,677	△ 20.1
固 定 資 産 税	12,311,881,694	44.9	12,499,432,637	45.8	187,550,943	1.5
軽 自 動 車 税	295,842,961	1.1	347,466,115	1.3	51,623,154	17.4
市 た ば こ 税	1,139,548,084	4.1	1,124,626,928	4.1	△ 14,921,156	△ 1.3
鉦 産 税	2,144,900	0.0	2,285,900	0.0	141,000	6.6
都 市 計 画 税	2,078,654,527	7.6	2,104,508,571	7.7	25,854,044	1.2
合 計	27,425,313,849	100.0	27,319,200,701	100.0	△ 106,113,148	△ 0.4

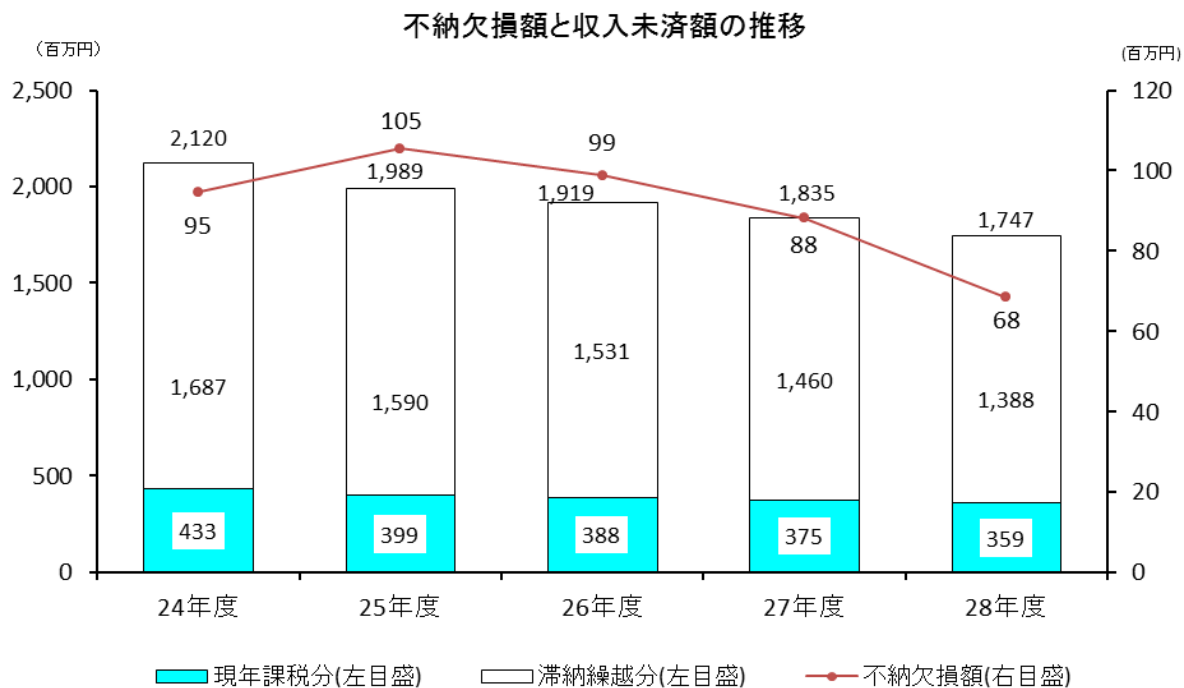
前年度に比較して、法人市民税が 577,436,677 円 (20.1%) 減少し、軽自動車税が 51,623,154 円 (17.4%) 増加した。



不納欠損処分の状況は次表のとおりで、地方税法第18条（地方税徴収権の時効消滅）、並びに第15条の7第4項（滞納処分停止による納付の消滅）及び第5項（徴収金の消滅）によるものである。これらはいずれも地方税法の定めるところにより適法に処理された。

(単位: 件, 円)

税 目	地 方 税 法 第 18 条 適 用		地 方 税 法 第 15 条 の 7				合 計	
	件 数		第 4 項 適 用		第 5 項 適 用		件 数	
			件 数	金 額	件 数	金 額		
市 民 税	132	19,327,703	133	9,950,705	11	694,286	276	29,972,694
個 人	129	17,481,103	132	9,900,705	9	591,917	270	27,973,725
法 人	3	1,846,600	1	50,000	2	102,369	6	1,998,969
固 定 資 産 税	37	9,721,066	7	1,173,997	7	20,597,516	51	31,492,579
軽 自 動 車 税	37	340,400	11	91,000	1	7,200	49	438,600
都 市 計 画 税	37	2,012,969	7	243,103	7	4,275,674	51	6,531,746
合 計	243	31,402,138	158	11,458,805	26	25,574,676	427	68,435,619



不納欠損額は、前年度に比較して 19,691,656 円 (22.3%) の減である。

収入未済額は、前年度に比較して 87,551,942 円 (4.8%) の減である。

税目別の不納欠損額、収入未済額の状況は、次表のとおりとなった。

(単位: 円, %)

税 目		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額			収入未済率(対 調定)		
			現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計		現 年 滞 納 課 税 分 繰 越 分	
市 民 税		29,972,694	161,434,691	546,112,290	707,546,981	5.9	1.4	72.9
	個 人	27,973,725	156,852,591	518,167,215	675,019,806	7.0	1.8	72.4
	法 人	1,998,969	4,582,100	27,945,075	32,527,175	1.4	0.2	84.4
固 定 資 産 税		31,492,579	157,059,006	684,741,750	841,800,756	6.3	1.3	78.0
軽 自 動 車 税		438,600	8,362,800	14,635,351	22,998,151	6.2	2.4	72.9
都 市 計 画 税		6,531,746	32,319,217	142,533,722	174,852,939	7.6	1.5	78.4
合 計		68,435,619	359,175,714	1,388,023,113	1,747,198,827	6.2	1.4	75.9

第 2 款 地 方 譲 与 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	収 納 率
円	円	円	円	%	%
566,000,000	563,849,001	563,849,001	△2,150,999	99.6	100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.9%を占め、前年度収入済額 569,118,010 円に比較して 5,269,009 円 (0.9%) の減である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。なお、() は款別の収入済額に占める割合である。

- ・自動車重量譲与税 399,152,000 円 (70.8%)
- ・地方揮発油譲与税 164,697,000 円 (29.2%)

第 3 款 利 子 割 交 付 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	収 納 率
円	円	円	円	%	%
44,000,000	32,693,000	32,693,000	△11,307,000	74.3	100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.1%を占め、前年度収入済額 49,678,000 円に比較して 16,985,000 円 (34.2%) の減である。

第 4 款 配 当 割 交 付 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	収 納 率
円	円	円	円	%	%
166,000,000	83,416,000	83,416,000	△82,584,000	50.3	100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.1%を占め、前年度収入済額 143,288,000 円に比較して 59,872,000 円 (41.8%) の減である。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	収 納 率
円	円	円	円	%	%
94,000,000	42,340,000	42,340,000	△51,660,000	45.0	100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.1%を占め、前年度収入済額 141,411,000 円に比較して 99,071,000 円 (70.1%) の減である。

第 6 款 地方消費税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	収 納 率
円	円	円	円	%	%
3,458,000,000	2,804,551,000	2,804,551,000	△653,449,000	81.1	100.0

収入済額は、歳入決算額の 4.5%を占め、前年度収入済額 3,095,223,000 円に比較して 290,672,000 円 (9.4%) の減である。

第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	収 納 率
円	円	円	円	%	%
31,000,000	34,062,186	34,062,186	3,062,186	109.9	100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.1%を占め、前年度収入済額 32,092,176 円に比較して 1,970,010 円 (6.1%) の増である。

第 8 款 自動車取得税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	収 納 率
円 102,000,000	円 129,164,000	円 129,164,000	円 27,164,000	% 126.6	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.2%を占め、前年度収入済額 124,856,000 円に比較して 4,308,000 円 (3.5%) の増である。

第 9 款 地 方 特 例 交 付 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	収 納 率
円 114,000,000	円 114,598,000	円 114,598,000	円 598,000	% 100.5	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.2%を占め、前年度収入済額 109,464,000 円に比較して 5,134,000 円 (4.7%) の増である。

第 10 款 地 方 交 付 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	収 納 率
円 3,710,000,000	円 4,281,562,000	円 4,281,562,000	円 571,562,000	% 115.4	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 6.9%を占め、前年度収入済額 4,757,333,000 円に比較して 475,771,000 円 (10.0%) の減である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

- ・ 普通交付税 3,771,882,000 円
- ・ 特別交付税 509,680,000 円

第 11 款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	収 納 率
円 27,000,000	円 25,713,000	円 25,713,000	円 △1,287,000	% 95.2	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.0%を占め、前年度収入済額 27,058,000 円に比較して 1,345,000 円 (5.0%) の減である。

第 12 款 分 担 金 及 び 負 担 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	収 納 率
円 467,741,000	円 427,631,688	円 426,135,033	円 △41,605,967	円 0	円 1,496,655	% 91.1	% 99.7

収入済額は、歳入決算額の 0.7%を占め、前年度収入済額 556,580,915 円に比較して 130,445,882 円 (23.4%) の減である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 保育所運営費 318,109,380 円 (74.6%)
- ・ 救護施設費 74,615,104 円 (17.5%)

収入未済額は 1,496,655 円で、主なものは、保育園保育料 979,420 円である。

これは、前年度 1,609,175 円に比較して 112,520 円 (7.0%) の減である。

第 13 款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入 率	収納 率
円 1,391,110,000	円 1,408,570,331	円 1,384,397,099 (1,400)	円 △6,712,901	円 1,713,830	円 22,460,802	% 99.5	% 98.3

収入済額は、歳入決算額の 2.3%を占め、前年度収入済額 1,394,867,457 円に比較して 10,470,358 円 (0.8%) の減である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 保育所保育料 334,108,610 円 (24.1%)
- ・ 市営住宅使用料 237,153,327 円 (17.1%)
- ・ 一般廃棄物処理手数料 218,668,300 円 (15.8%)

不納欠損額は 1,713,830 円で、主なものは、市営住宅使用料 1,646,930 円であり、適法に処理された。

これは、前年度 762,517 円に比較して 951,313 円 (124.8%) の増である。

収入未済額は 22,460,802 円で、主なものは、市営住宅使用料 21,273,900 円である。

これは、前年度 25,274,715 円に比較して 2,813,913 円 (11.1%) の減である。

第 14 款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 8,134,170,000	円 7,767,534,027	円 7,767,534,027	円 △366,635,973	% 95.5	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 12.6%を占め、前年度収入済額 7,116,036,798 円に比較して 651,497,229 円 (9.2%) の増である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 児童手当給付費 1,879,551,999 円 (24.2%)
- ・ 生活保護扶助費 1,004,820,000 円 (12.9%)
- ・ 障害者自立支援給付費 982,112,510 円 (12.6%)
- ・ 保育所費 541,679,606 円 (7.0%)

第 15 款 県 支 出 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	収 納 率
円	円	円	円	%	%
3,611,205,000	3,509,811,935	3,509,811,935	△101,393,065	97.2	100.0

収入済額は、歳入決算額の 5.7%を占め、前年度収入済額 3,712,185,976 円に比較して 202,374,041 円 (5.5%) の減である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 障害者自立支援給付費 491,473,490 円 (14.0%)
- ・ 国民健康保険基盤安定費 465,082,029 円 (13.3%)
- ・ 児童手当給付費 408,063,999 円 (11.6%)
- ・ 重度心身障害者医療費 348,740,000 円 (9.9%)

第 16 款 財 産 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	収 納 率
円	円	円	円	円	円	%	%
332,290,000	370,828,886	370,792,676	38,502,676	0	36,210	111.6	100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.6%を占め、前年度収入済額 102,291,335 円に比較して 268,501,341 円 (262.5%) の増である。

収入済額の主なものは、土地売払収入 321,837,846 円 (86.8%) である。

収入未済額は 36,210 円で、土地建物貸付収入である。

これは、前年度 2,982,420 円に比較して 2,946,210 円 (98.8%) の減である。

第 17 款 寄 附 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	収 納 率
円	円	円	円	%	%
207,980,000	254,104,222	254,104,222	46,124,222	122.2	100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.4%を占め、前年度収入済額 122,445,564 円に比較して 131,658,658 円（107.5%）の増である。

第 18 款 繰 入 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	収 納 率
円	円	円	円	%	%
1,738,380,000	1,315,362,789	1,315,362,789	△423,017,211	75.7	100.0

収入済額は、歳入決算額の 2.1%を占め、前年度収入済額 879,922,076 円に比較して 435,440,713 円（49.5%）の増である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 病院事業会計繰入金 500,000,000 円 (38.0%)
- ・ 財政調整基金繰入金 400,000,000 円 (30.4%)
- ・ 減債基金繰入金 200,000,000 円 (15.2%)

第 19 款 繰 越 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	収 納 率
円	円	円	円	%	%
2,363,998,000	2,364,058,478	2,364,058,478	60,478	100.0	100.0

収入済額は、歳入決算額の 3.8%を占め、前年度収入済額 2,224,368,941 円に比較して 139,689,537 円（6.3%）の増である。

第 20 款 諸 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入 率	収納 率
円	円	円	円	円	円	%	%
3,522,909,000	3,688,764,903	3,523,127,029	218,029	749,340	164,888,534	100.0	95.5

収入済額は、歳入決算額の 5.7%を占め、前年度収入済額 3,719,364,601 円に比較して 196,237,572 円 (5.3%) の減である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 中小企業貸付金元利収入 2,250,000,000 円 (63.9%)
- ・ 高額療養費精算還付金 356,976,218 円 (10.1%)

不納欠損額は 749,340 円で、主なものは、次のとおりである。

- ・ 生活保護費返還金及び徴収金 339,771 円 (45.3%)
- ・ 有価廃棄物売却代 149,947 円 (20.0%)

これは、前年度 2,188,150 円に比較して 1,438,810 円 (65.8%) の減である。

収入未済額は 164,888,534 円で、主なものは、次のとおりである。

- ・ 同和事業貸付金元利収入 65,419,902 円 (39.7%)
- ・ 住宅新築資金等貸付金元利収入 64,847,944 円 (39.3%)

これは、前年度 156,573,294 円に比較して 8,315,240 円 (5.3%) の増である。

第 21 款 市 債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
5,918,800,000	5,450,400,000	5,450,400,000	△468,400,000	92.1	100.0

収入済額は、歳入決算額の 8.8%を占め、前年度収入済額 5,782,500,000 円に比較して 332,100,000 円 (5.7%) の減である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 臨時財政対策債 1,850,000,000 円 (33.9%)
- ・ 清掃債 646,000,000 円 (11.9%)
- ・ 土木債 634,800,000 円 (11.6%)
- ・ 都市計画債 600,200,000 円 (11.0%)

(2) 歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 62,704,583,000	円 59,624,841,157	円 685,584,000	円 2,394,157,843	% 95.1

予算現額 62,704,583,000 円に対し、支出済額は 59,624,841,157 円で、執行率は 95.1% である。

支出済額は、前年度に比べ 96,499,063 円減少した。なお、教育費 335,500,000 円、民生費 276,510,000 円、総務費 46,790,000 円、土木費 26,784,000 円を翌年度に繰り越した。

款別の執行状況は、次のとおりである。

(単位:円, %)

款 別	平成27年度	平成28年度	対前年度比	
			増 減 額	増減率
議 会 費	390,156,575	345,446,245	△ 44,710,330	△ 11.5
総 務 費	8,124,560,650	8,174,188,131	49,627,481	0.6
民 生 費	19,815,361,747	21,607,720,963	1,792,359,216	9.0
衛 生 費	5,071,770,546	5,151,398,545	79,627,999	1.6
労 働 費	105,365,659	97,871,071	△ 7,494,588	△ 7.1
農 林 水 産 業 費	1,214,473,032	893,641,481	△ 320,831,551	△ 26.4
商 工 費	3,219,720,807	3,094,365,213	△ 125,355,594	△ 3.9
土 木 費	7,483,092,443	6,956,168,269	△ 526,924,174	△ 7.0
消 防 費	1,814,609,247	1,708,080,858	△ 106,528,389	△ 5.9
教 育 費	6,893,320,389	5,959,611,182	△ 933,709,207	△ 13.5
公 債 費	5,077,295,250	5,188,208,749	110,913,499	2.2
諸 支 出 金	435,454,275	448,140,450	12,686,175	2.9
災 害 復 旧 費	76,159,600	—	△ 76,159,600	皆減
合 計	59,721,340,220	59,624,841,157	△ 96,499,063	△ 0.2

減少した主なものは、教育費が 933,709,207 円、土木費が 526,924,174 円、農林水産業費が 320,831,551 円、商工費が 125,355,594 円、消防費が 106,528,389 円である。

増加した主なものは、民生費が 1,792,359,216 円、公債費が 110,913,499 円である。

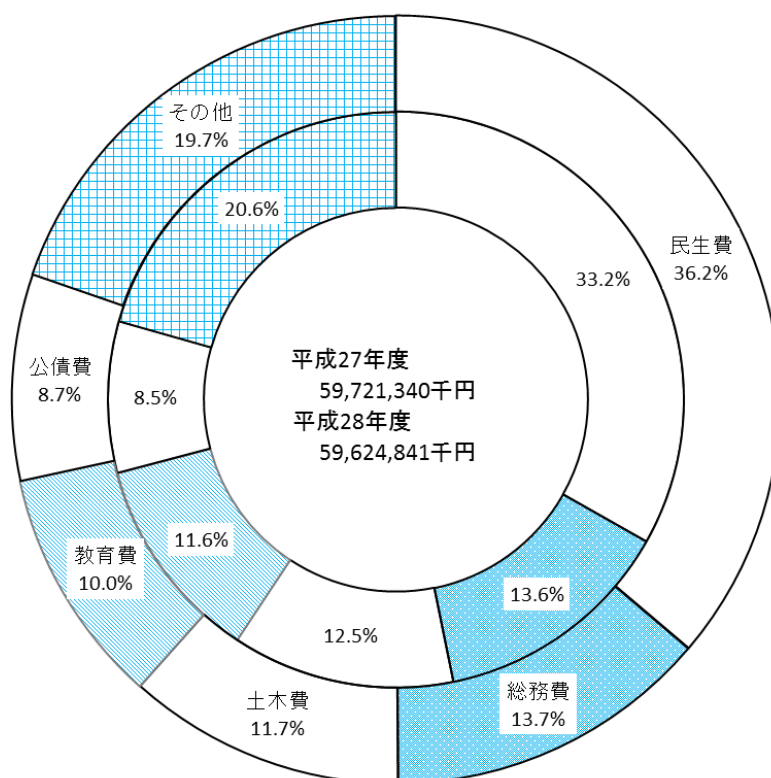
各款別・節別の決算状況は、次のとおりである。

款・節別	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農林水産業費	商 工 費
報 酬	201,048,896	33,867,826	19,172,060	13,301,034	101,400	5,734,100	140,400
給 料	38,655,900	1,116,576,793	794,425,896	502,878,810	11,180,820	83,722,954	90,569,520
職 員 手 当 等	22,016,648	1,212,197,375	461,856,874	334,567,500	8,268,456	56,182,987	88,678,144
共 済 費	69,529,856	489,017,707	240,299,958	165,905,383	2,415,559	27,855,443	32,904,400
災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0	0
恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0
賃 金	0	91,948,622	476,918,519	50,785,801	0	2,107,924	2,383,176
報 償 費	44,442	133,904,774	9,807,205	48,554,636	0	5,214,700	60,500
旅 費	6,628,730	6,202,194	2,398,748	1,051,992	16,640	187,643	1,338,796
交 際 費	575,146	1,441,836	0	0	0	0	0
需 用 費	2,869,765	218,246,891	250,832,914	201,862,528	48,420	56,442,007	13,395,277
役 務 費	103,116	171,709,857	89,791,988	30,547,715	65,228	8,215,536	725,358
委 託 料	2,110,791	845,021,293	2,171,851,735	1,585,738,201	22,367,000	48,663,497	30,898,333
使 用 料 及 び 賃 借 料	330,217	279,333,057	24,033,444	30,047,205	0	5,764,104	2,536,330
工 事 請 負 費	0	293,252,760	770,880,132	1,597,850,280	0	246,789,720	183,600
原 材 料 費	0	532,979	762,272	404,262	0	1,616,793	0
公 有 財 産 購 入 費	0	442,857,395	254,402,000	0	0	0	0
備 品 購 入 費	25,974	44,931,057	121,098,078	32,164,969	0	4,602,396	529,200
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,506,764	1,013,831,575	3,230,054,933	530,757,005	41,407,548	309,785,979	544,014,619
扶 助 費	0	0	9,312,178,359	5,029,484	0	0	0
貸 付 金	0	15,000,000	14,580,000	0	12,000,000	0	2,250,000,000
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	44,172	0	0	0	171,234	0
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	222,629,556	0	102,649	0	0	0
投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	167,000
積 立 金	0	1,451,691,988	70,000	147,772	0	10,000	0
公 課 費	0	2,707,200	0	1,551,772	0	0	0
繰 出 金	0	87,241,224	3,362,305,848	18,149,547	0	30,574,464	35,840,560
合 計	345,446,245	8,174,188,131	21,607,720,963	5,151,398,545	97,871,071	893,641,481	3,094,365,213
前 年 度 支 出 済 額	390,156,575	8,124,560,650	19,815,361,747	5,071,770,546	105,365,659	1,214,473,032	3,219,720,807

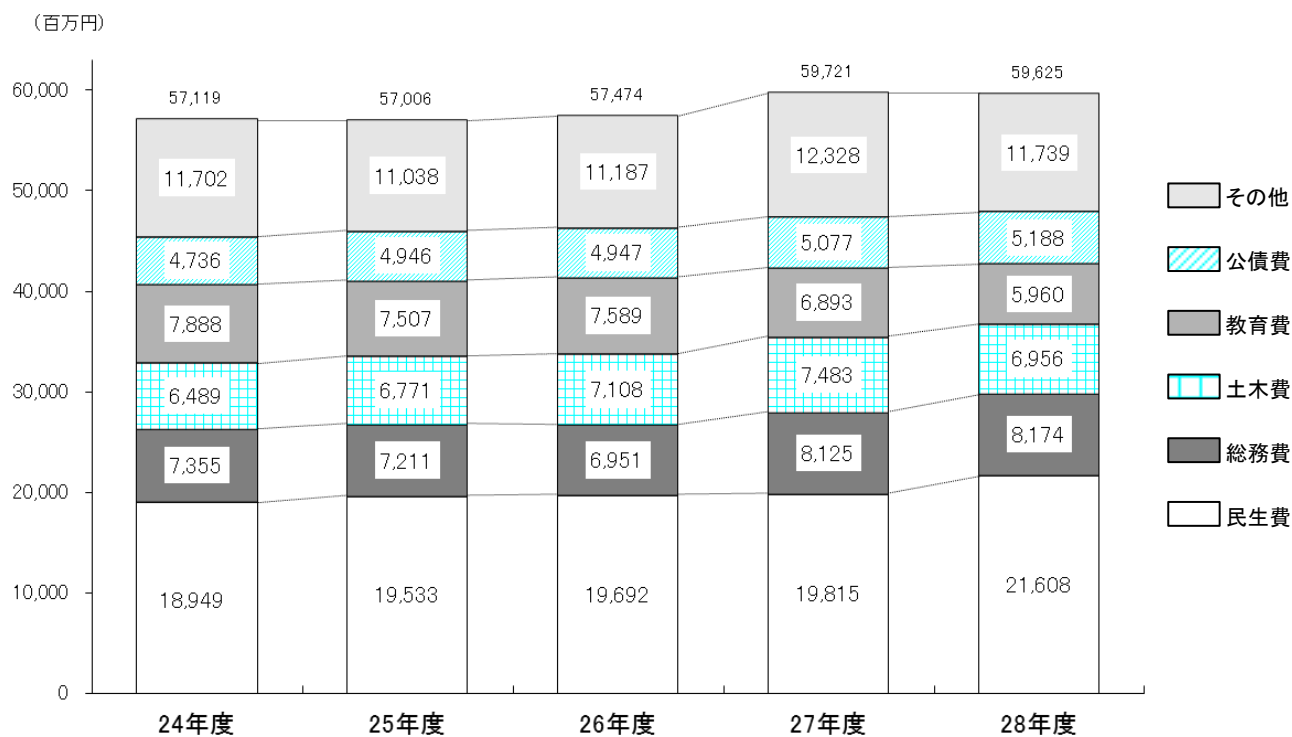
(単位:円)

土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	諸 支 出 金	災 害 復 旧 費	合 計	前 年 度 支 出 済 額
23,286,337	25,942,628	321,925,866	0	0	—	644,520,547	688,489,544
498,238,068	2,572,200	881,998,665	0	0	—	4,020,819,626	4,064,708,981
314,515,423	2,418,241	615,581,357	0	0	—	3,116,283,005	3,496,998,587
161,370,267	1,030,151	335,879,167	0	0	—	1,526,207,891	1,594,365,329
0	4,017,224	0	0	0	—	4,017,224	4,114,448
0	0	0	0	0	—	0	566,350
19,723,306	0	356,732,710	0	0	—	1,000,600,058	965,462,679
472,400	15,407,808	41,939,885	0	0	—	255,406,350	222,097,391
1,346,107	31,493,580	6,299,243	0	0	—	56,963,673	61,967,044
0	0	264,460	0	0	—	2,281,442	1,908,244
167,638,739	17,366,095	469,817,249	0	0	—	1,398,519,885	1,436,581,802
56,722,513	945,841	53,920,707	0	0	—	412,747,859	353,934,873
847,274,943	119,697,592	1,300,913,313	0	0	—	6,974,536,698	7,316,306,856
26,197,186	2,264,539	166,208,503	0	0	—	536,714,585	505,137,626
1,929,934,129	16,872,840	607,718,160	0	0	—	5,463,481,621	5,676,001,190
71,011,324	1,327,163	10,901,327	0	0	—	86,556,120	84,819,500
386,134,916	0	191,251,544	0	0	—	1,274,645,855	335,088,026
2,631,647	53,054,380	194,672,218	0	0	—	453,709,919	409,847,722
666,050,938	1,413,670,576	303,404,994	0	208,142,289	—	8,262,627,220	8,145,285,769
0	0	99,581,287	0	0	—	9,416,789,130	9,360,558,782
0	0	0	0	0	—	2,291,580,000	2,343,028,000
39,594,229	0	293,440	0	0	—	40,103,075	31,429,645
10,800	0	0	5,188,208,749	0	—	5,410,951,754	5,687,003,815
0	0	0	0	187,498,161	—	187,665,161	208,895,479
0	0	159,287	0	0	—	1,452,079,047	1,637,502,112
135,000	0	147,800	0	0	—	4,541,772	4,719,300
1,743,879,997	0	0	0	52,500,000	—	5,330,491,640	5,084,521,126
6,956,168,269	1,708,080,858	5,959,611,182	5,188,208,749	448,140,450	—	59,624,841,157	59,721,340,220
7,483,092,443	1,814,609,247	6,893,320,389	5,077,295,250	435,454,275	76,159,600	59,721,340,220	

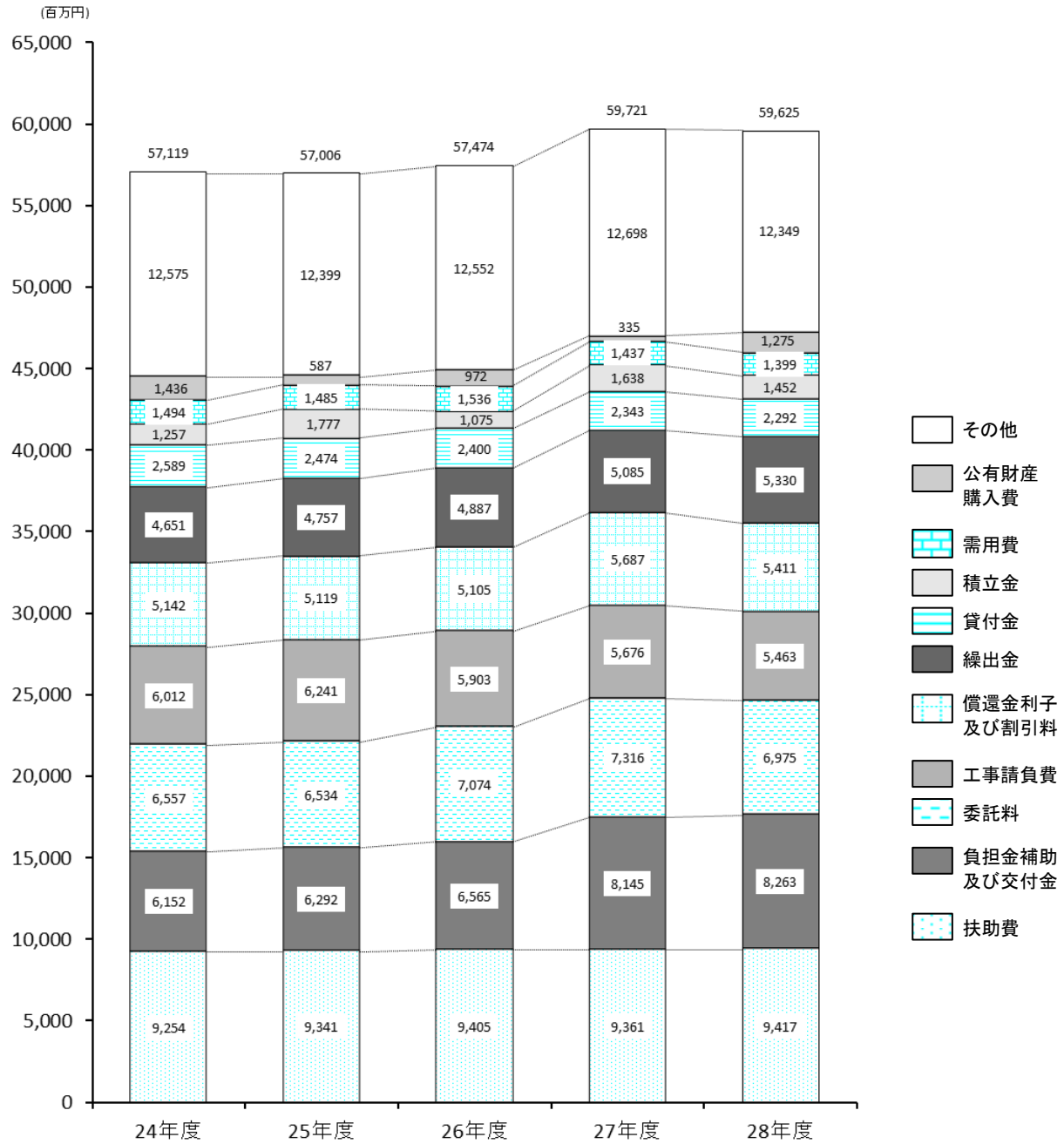
款別支出済額の構成比
(内側: 平成27年度 外側: 平成28年度)



款別支出済額の推移



節別支出済額の推移



当年度の節別支出済額は、補助費が9,416,789,130円で、歳出総額に占める割合が15.8%、負担金補助及び交付金が8,262,627,220円で13.9%、委託料が6,974,536,698円で11.7%、工事請負費が5,463,481,621円で9.2%となった。

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第 1 款 議 会 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 360,220,000	円 345,446,245	円 0	円 14,773,755	% 95.9

支出済額は、歳出決算額の 0.6%を占め、前年度支出済額 390,156,575 円に比較して 44,710,330 円 (11.5%) の減である。

支出済額の主なものは、議員報酬 201,048,896 円 (58.2%) である。

第 2 款 総 務 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 8,559,155,000	円 8,174,188,131	円 46,790,000	円 338,176,869	% 95.5

支出済額は、歳出決算額の 13.7%を占め、前年度支出済額 8,124,560,650 円に比較して 49,627,481 円 (0.6%) の増である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 土地開発公社関連事業 500,000,000 円 (6.1%)
- ・ 公共交通機関支援事業 264,396,229 円 (3.2%)
- ・ 宇留生地区センター駐車場整備事業 225,622,511 円 (2.8%)
- ・ 新庁舎建設事業 222,187,496 円 (2.7%)

[繰 出 金]

- ・ 公共用地先行取得事業会計 74,213,221 円
- ・ 交通災害共済事業会計 13,028,003 円

[積 立 金]

- ・ 公共施設整備基金 (庁舎分) 788,700,000 円
- ・ 財政調整基金 308,700,000 円
- ・ 減債基金 201,000,000 円
- ・ 水都大垣ふるさと応援基金 153,041,901 円
- ・ 国際協力田口基金 220,087 円
- ・ 地域振興基金 30,000 円

第 3 款 民 生 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
22,824,153,000	21,607,720,963	276,510,000	939,922,037	94.7

支出済額は、歳出決算額の 36.2%を占め、前年度支出済額 19,815,361,747 円に比較して 1,792,359,216 円 (9.0%) の増である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・ 児童手当支給事業	2,694,785,000 円	(12.5%)
・ 後期高齢者医療広域連合事業	1,373,927,340 円	(6.4%)
・ 民間保育所事業	1,365,422,990 円	(6.3%)
・ 介護等給付事業	1,276,461,755 円	(5.9%)
・ 心身障害者医療費支給事業	1,062,125,559 円	(4.9%)
・ 生活保護扶助事業	1,029,469,030 円	(4.8%)
・ 子ども医療費支給事業	885,266,370 円	(4.1%)
・ 日新幼保園改築事業	785,048,033 円	(3.6%)
・ 訓練等給付事業	653,731,363 円	(3.0%)
・ 児童扶養手当支給事業	538,048,610 円	(2.5%)

[繰 出 金]

・ 介護保険事業会計	1,719,104,867 円
・ 国民健康保険事業会計	1,269,000,858 円
・ 後期高齢者医療事業会計	371,308,461 円
・ 国民健康保険直営診療施設事業会計	2,891,662 円

[積 立 金]

・ 福祉基金	60,000 円
・ 公共施設整備基金 (社会福祉施設分)	10,000 円

第 4 款 衛 生 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 5,341,610,000	円 5,151,398,545	円 0	円 190,211,455	% 96.4

支出済額は、歳出決算額の 8.6%を占め、前年度支出済額 5,071,770,546 円に比較して 79,627,999 円 (1.6%) の増である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・焼却施設長寿命化事業 1,247,785,480 円 (24.2%)
- ・塵芥収集委託事業 446,822,172 円 (8.7%)
- ・予防接種事業 319,331,943 円 (6.2%)
- ・焼却灰処理委託事業 211,648,363 円 (4.1%)
- ・クリーンセンター営繕事業 154,738,080 円 (3.0%)
- ・西南濃粗大廃棄物処理組合事業 154,718,000 円 (3.0%)

[繰 出 金]

- ・簡易水道事業会計 18,149,547 円

[積 立 金]

- ・環境保全基金 47,772 円
- ・公共施設整備基金 (環境対策分) 80,000 円
- ・一般廃棄物処理施設整備基金 20,000 円

第 5 款 労 働 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 100,380,000	円 97,871,071	円 0	円 2,508,929	% 97.5

支出済額は、歳出決算額の 0.2%を占め、前年度支出済額 105,365,659 円に比較して 7,494,588 円 (7.1%) の減である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・勤労者福祉事業 34,790,000 円 (35.5%)
- ・勤労者総合福祉センター管理事業 14,235,000 円 (14.5%)
- ・勤労者金融対策事業 12,000,000 円 (12.3%)

第 6 款 農 林 水 産 業 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
1, 008, 850, 000	893, 641, 481	0	115, 208, 519	88. 6

支出済額は、歳出決算額の 1.5%を占め、前年度支出済額 1, 214, 473, 032 円に比較して 320, 831, 551 円 (26.4%) の減である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 県単土地改良事業 114, 475, 982 円 (12.8%)
- ・ 県営土地改良事業 102, 768, 145 円 (11.5%)
- ・ かんがい排水路・農道整備事業 92, 380, 886 円 (10.3%)

[繰 出 金]

- ・ 市行造林事業会計 30, 574, 464 円

[積 立 金]

- ・ 公共施設整備基金 (林道分) 10, 000 円

第 7 款 商 工 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
3, 144, 800, 000	3, 094, 365, 213	0	50, 434, 787	98. 4

支出済額は、歳出決算額の 5.2%を占め、前年度支出済額 3, 219, 720, 807 円に比較して 125, 355, 594 円 (3.9%) の減である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 中小企業等金融対策事業 2, 303, 216, 146 円 (74.4%)
- ・ 企業立地支援事業 169, 826, 578 円 (5.5%)
- ・ 観光イベント事業 74, 669, 453 円 (2.4%)
- ・ クールおおがき推進事業 59, 120, 425 円 (1.9%)

[繰 出 金]

- ・ 公設地方卸売市場事業会計 35, 840, 560 円

第 8 款 土 木 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
7,303,260,000	6,956,168,269	26,784,000	320,307,731	95.2

支出済額は、歳出決算額の 11.7%を占め、前年度支出済額 7,483,092,443 円に比較して 526,924,174 円（7.0%）の減である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・大垣駅南街区市街地再開発事業	816,138,720 円	(11.7%)
・道路維持補修事業	524,706,273 円	(7.5%)
・浸水対策事業	249,516,120 円	(3.6%)
・市営住宅管理事業	168,676,972 円	(2.4%)
・大垣駅南口エスカレーター整備事業	166,750,588 円	(2.4%)
・道路安全対策事業	164,399,760 円	(2.4%)
・公園管理事業	131,477,752 円	(1.9%)
・道路新設改良事業	119,676,597 円	(1.7%)
・宇留生公園整備事業	108,498,469 円	(1.6%)

[繰 出 金]

・公共下水道事業会計	1,518,185,661 円
・特定環境保全公共下水道事業会計	174,872,744 円
・農業集落排水事業会計	50,821,592 円

第 9 款 消 防 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
1,721,600,000	1,708,080,858	0	13,519,142	99.2

支出済額は、歳出決算額の 2.9%を占め、前年度支出済額 1,814,609,247 円に比較して 106,528,389 円（5.9%）の減である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・大垣消防組合負担金	1,348,450,000 円	(78.9%)
・養老町常備消防事務委託料	117,437,000 円	(6.9%)

第 10 款 教 育 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 6,577,547,000	円 5,959,611,182	円 335,500,000	円 282,435,818	% 90.6

支出済額は、歳出決算額の 10.0% を占め、前年度支出済額 6,893,320,389 円に比較して 933,709,207 円（13.5%）の減である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・ 体育施設管理事業	336,716,088 円	(5.6%)
・ 学習館・文化会館管理事業	271,425,560 円	(4.6%)
・ 小学校営繕事業	185,136,506 円	(3.1%)
・ 南部学校給食センター整備事業	173,990,744 円	(2.9%)
・ 小学校施設維持管理事業	128,328,113 円	(2.2%)
・ 中学校営繕事業	114,666,114 円	(1.9%)
・ 小学校情報化機器整備管理事業	110,236,948 円	(1.8%)
・ 学習館・文化会館改修事業	108,540,000 円	(1.8%)
・ 南部学校給食センター管理事業	105,952,295 円	(1.8%)

[積 立 金]

・ 公共施設整備基金（教育施設分）	110,000 円
・ 少年スポーツ振興小川基金	40,517 円
・ 教育振興基金	8,770 円

第 11 款 公 債 費

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
円 5,251,600,000	円 5,188,208,749	円 63,391,251	% 98.8

支出済額は、歳出決算額の 8.7% を占め、前年度支出済額 5,077,295,250 円に比較して 110,913,499 円（2.2%）の増である。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

・ 市債の元金償還金	4,670,689,502 円	(90.0%)
・ 市債の利子	517,519,247 円	(10.0%)

第 12 款 諸 支 出 金

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
円 484,000,000	円 448,140,450	円 35,859,550	% 92.6

支出済額は、歳出決算額の 0.8%を占め、前年度支出済額 435,454,275 円に比較して 12,686,175 円 (2.9%) の増である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 病院事業会計負担金 191,566,449 円 (42.7%)
- ・ 病院事業会計出資金 186,094,161 円 (41.5%)
- ・ 水道事業会計負担金 16,575,840 円 (3.7%)

第 13 款 予 備 費

当 初 予 算 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
円 40,000,000	円 △12,592,000	円 27,408,000	% 31.5

充用額は、総務費へ 4,195,000 円、教育費へ 8,397,000 円である。

4 特別会計

(1) 物品調達会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 8,000,000	円 7,287,744	円 6,252,001	円 1,035,743	% 91.1	% 78.2

決算額は前年度に比較して、歳入で 206,119 円 (2.8%)、歳出で 550,578 円 (8.1%) のそれぞれ減である。

歳入歳出差引残額 1,035,743 円は、翌年度へ繰り越された。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 7,287,744	円 7,287,744	円 △712,256	円 0	円 0	% 91.1	% 100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

- ・ 物品の売り払いによる物品調達収入 6,596,460 円 (90.5%)

また、前年度からの繰越金が 691,284 円あった。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 6,252,001	円 0	円 1,747,999	% 78.2

支出済額の内訳は、すべて物品調達費である。

(2) 公共用地先行取得事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 1,505,700,000	円 1,501,813,221	円 1,501,813,221	円 0	% 99.7	% 99.7

決算額は前年度に比較して、歳入歳出ともに 1,109,416,993 円 (282.7%) の増である。
歳入と歳出は同額となった。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 1,501,813,221	円 1,501,813,221	円 △3,886,779	円 0	円 0	% 99.7	% 100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

- ・公共用地先行取得事業債 1,427,600,000 円 (95.1%)

また、一般会計からの繰入金が 74,213,221 円あった。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 1,501,813,221	円 0	円 3,886,779	% 99.7

支出済額の内訳は、次のとおりである。

- ・公共用地先行取得事業 1,499,737,148 円 (99.9%)
- ・公債費 2,076,073 円 (0.1%)

(3) 交通災害共済事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 24,100,000	円 17,617,074	円 17,617,074	円 0	% 73.1	% 73.1

決算額は前年度に比較して、歳入で 10,914,196 円(38.3%)、歳出で 8,684,735 円(33.0%)のそれぞれ減である。

歳入と歳出は同額となった。

当年度末の交通災害共済の加入者数は 51,230 人で、前年度末に比べ 1,698 人減少した。加入率は、当年度末人口 161,992 人に対し、31.6%である。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 17,617,074	円 17,617,074	円 △6,482,926	円 0	円 0	% 73.1	% 100.0

収入済額の主なものは、交通災害共済事業収入 2,309,610 円(13.1%)である。

また、一般会計からの繰入金が 13,028,003 円、前年度からの繰越金が 2,229,461 円あった。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 17,617,074	円 0	円 6,482,926	% 73.1

支出済額の主なものは、交通災害共済支給事業 15,440,000 円(87.6%)である。

(4) 国民健康保険事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 20,152,900,000	円 20,712,100,543	円 18,046,502,400	円 2,665,598,143	% 102.8	% 89.5

決算額は前年度に比較して、歳入で 48,663,217 円(0.2%)、歳出で 447,906,014 円(2.4%)のそれぞれ減である。

歳入歳出差引残額 2,665,598,143 円は、翌年度へ繰り越された。

当年度末の被保険者数は 35,287 人で、前年度末に比べ 2,213 人減少した。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 21,821,748,031	円 20,712,100,543 (899,800)	円 559,200,543	円 222,571,240	円 887,976,048	% 102.8	% 94.9

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 前期高齢者交付金 4,689,029,834 円 (22.6%)
- ・ 共同事業交付金 3,982,944,363 円 (19.2%)
- ・ 国民健康保険料 3,656,833,414 円 (17.7%)

また、一般会計からの繰入金が 1,269,000,858 円、前年度からの繰越金が 2,266,355,346 円あった。

不納欠損額は 222,571,240 円で、前年度に比較して 12,273,077 円(5.8%)の増であり、内訳は次のとおりである。

- ・ 一般被保険者国民健康保険料 217,601,198 円 (97.8%)
- ・ 退職被保険者等国民健康保険料 4,810,180 円 (2.1%)
- ・ 一般被保険者返納金 159,862 円 (0.1%)

なお、不納欠損処分は、国民健康保険法、地方税法及び地方自治法に基づき適法に処理された。

収入未済額は 887,976,048 円で、前年度に比較して 81,560,118 円 (8.4%) の減であり、内訳は次のとおりである。

・一般被保険者国民健康保険料	867,308,895 円	(97.7%)
・退職被保険者等国民健康保険料	17,226,439 円	(1.9%)
・一般被保険者返納金	3,221,719 円	(0.4%)
・退職被保険者等返納金	218,995 円	(0.0%)

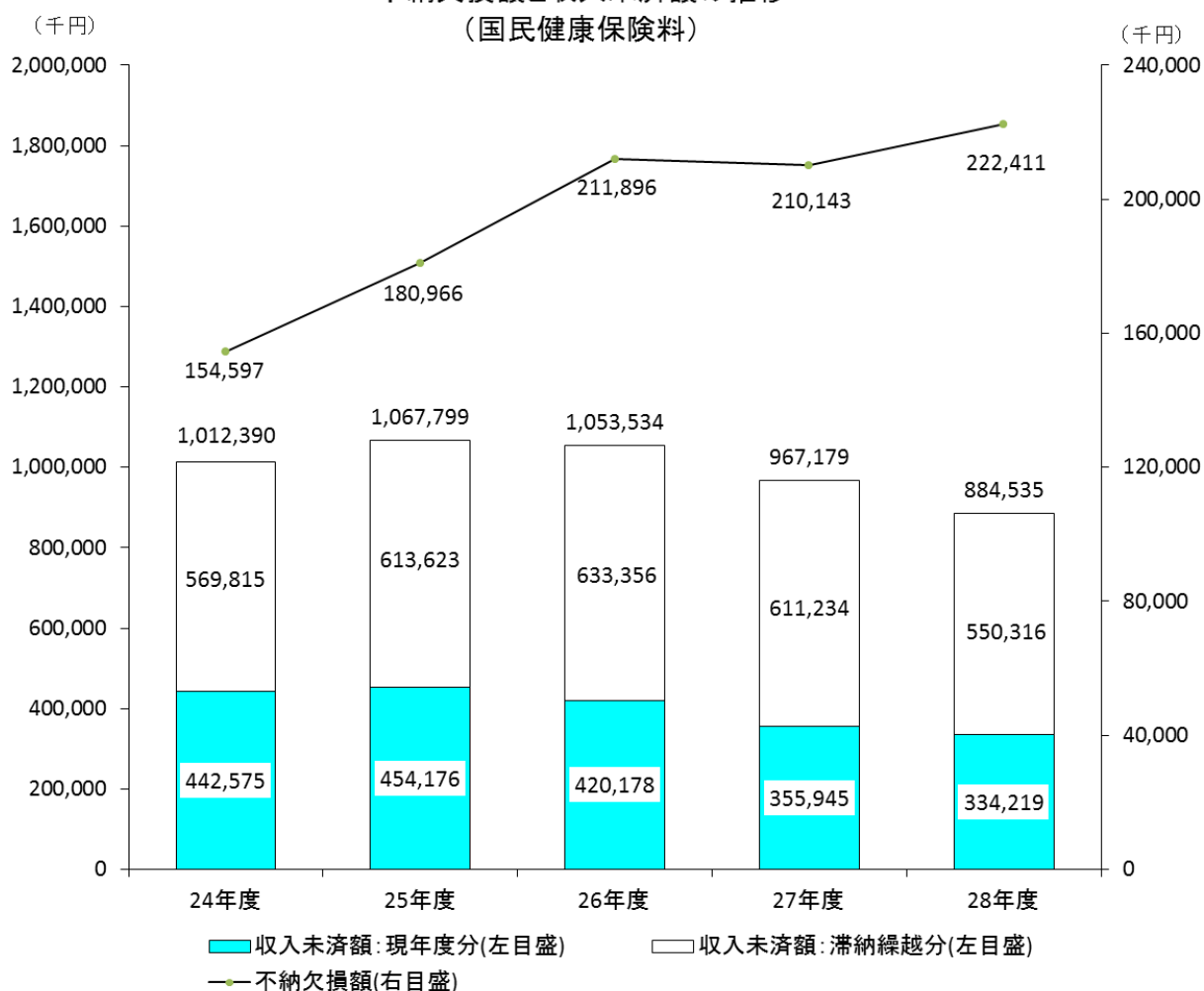
国民健康保険料の収入状況については、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年 度			対 前 年 度 比	
		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計	増 減	増 減 率
調 定 額	5,004,170,559	3,815,004,800	947,876,926	4,762,881,726	△ 241,288,833	△ 4.8
収 入 済 額	3,827,807,130	3,481,636,953	175,196,461	3,656,833,414	△ 170,973,716	△ 4.5
収 納 率	76.5	91.3	18.5	76.8	0.3	—

※ 収入済額には、還付未済額 898,400円を含む。

不納欠損額と収入未済額の推移
(国民健康保険料)



〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 18,046,502,400	円 0	円 2,106,397,600	% 89.5

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 一般被保険者療養給付事業 9,281,456,253 円 (51.4%)
- ・ 保険財政共同安定化事業拠出金拠出事業 3,527,767,794 円 (19.5%)
- ・ 後期高齢者支援金事業 2,006,482,448 円 (11.1%)
- ・ 一般被保険者高額療養費給付事業 1,260,036,089 円 (7.0%)

なお、国民健康保険直営診療施設事業会計へ 2,674,000 円を繰り出し、国民健康保険基金へ 190,000 円を積み立てた。

保険給付等の状況は、次表のとおりである。

(単位:件,円)

区 分	平 成 27 年 度		平 成 28 年 度		対 前 年 度 比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	増 減 額
療 養 給 付 費	578,798	9,708,162,543	560,909	9,427,959,646	△ 17,889	△ 280,202,897
療 養 費 等	24,781	160,595,838	23,038	146,392,581	△ 1,743	△ 14,203,257
高 額 療 養 費	22,830	1,260,641,568	23,524	1,313,335,430	694	52,693,862
出 産 育 児 一 時 金	154	64,888,410	139	58,931,970	△ 15	△ 5,956,440
葬 祭 給 付 費	232	11,600,000	219	10,950,000	△ 13	△ 650,000

(5) 国民健康保険直営診療施設事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 59,000,000	円 55,450,686	円 55,450,686	円 0	% 94.0	% 94.0

決算額は前年度に比較して、歳入歳出ともに 2,449,842 円（4.6％）の増である。

歳入と歳出は同額となった。

当年度の診療日数は 216 日で、前年度と同日数であった。受診者数は、5,464 人（予防接種者、特定健診等受診者を含む。）で、前年度に比べ 40 人減少した。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 55,450,686	円 55,450,686	円 △3,549,314	円 0	円 0	% 94.0	% 100.0

収入済額の内訳は、次のとおりである。

- ・ 診療収入 40,369,798 円 (72.8%)
- ・ 予防接種料や特定健診受診料等の諸収入 9,403,986 円 (17.0%)
- ・ 診断書等交付手数料 111,240 円 (0.2%)

また、一般会計からの繰入金が 2,891,662 円、国民健康保険事業会計からの繰入金
2,674,000 円あった。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 55,450,686	円 0	円 3,549,314	% 94.0

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 医薬品衛生材料事業 18,190,545 円 (32.8%)
- ・ 公債費 1,798,306 円 (3.2%)
- ・ 施設一般管理事業 1,553,515 円 (2.8%)

(6) 後期高齢者医療事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 1,894,200,000	円 1,909,084,161	円 1,852,079,261	円 57,004,900	% 100.8	% 97.8

決算額は前年度に比較して、歳入で 150,716,653 円 (8.6%)、歳出で 148,170,453 円 (8.7%) のそれぞれ増である。

歳入歳出差引残額 57,004,900 円は、翌年度へ繰り越された。

当年度末の被保険者数は 21,622 人で、前年度末に比べ 653 人増加した。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 1,921,817,761	円 1,909,084,161 (2,418,200)	円 14,884,161	円 947,800	円 14,204,000	% 100.8	% 99.3

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,481,856,800 円 (77.6%) である。

また、一般会計からの繰入金が 371,308,461 円、前年度からの繰越金が 54,458,700 円あった。

不納欠損額は 947,800 円で、後期高齢者医療保険料であり、前年度に比較して 436,200 円 (31.5%) の減である。

なお、不納欠損処分は、高齢者の医療の確保に関する法律の定めるところにより適法に処理された。

収入未済額は 14,204,000 円で、後期高齢者医療保険料であり、前年度に比較して 3,364,200 円 (31.0%) の増である。

後期高齢者医療保険料の収入状況については、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年 度			対 前 年 度 比	
		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計	増 減	増 減 率
調 定 額	1,373,022,400	1,483,952,700	10,637,800	1,494,590,500	121,568,100	8.9
収 入 済 額	1,362,632,700	1,477,543,800	4,313,000	1,481,856,800	119,224,100	8.7
収 納 率	99.2	99.6	40.5	99.1	△ 0.1	—

※ 収入済額には、還付未済額 2,418,100円を含む。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 1, 852, 079, 261	円 0	円 42, 120, 739	% 97. 8

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合事業 1, 831, 084, 955 円 (98. 9%) である。

(7) 介護保険事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 12,741,500,000	円 13,529,280,198	円 12,129,731,482	円 1,399,548,716	% 106.2	% 95.2

決算額は前年度に比較して、歳入で 563,294,757 円 (4.3%)、歳出で 304,971,650 円 (2.6%) のそれぞれ増である。

歳入歳出差引残額 1,399,548,716 円は、翌年度へ繰り越された。

当年度末の第 1 号被保険者数は 42,765 人で、前年度に比べ 657 人増加した。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 13,634,491,987	円 13,529,280,198 (1,761,330)	円 787,780,198	円 26,549,720	円 80,423,399	% 106.2	% 99.2

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・介護給付費交付金 3,200,162,684 円 (23.7%)
- ・介護保険料 2,857,635,858 円 (21.1%)
- ・介護給付費国庫負担金 2,153,143,012 円 (15.9%)
- ・介護給付費県負担金 1,684,691,079 円 (12.5%)

また、一般会計からの繰入金が 1,719,104,867 円、前年度からの繰越金が 1,141,225,609 円あった。

不納欠損額は 26,549,720 円で、介護保険料であり、前年度に比較して 2,150,336 円 (8.8%) の増である。

なお、不納欠損処分は、介護保険法の定めるところにより適法に処理された。

収入未済額は 80,423,399 円で、介護保険料であり、前年度に比較して 4,904,377 円 (6.5%) の増である。

介護保険料の収入状況については、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年 度			対 前 年 度 比	
		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計	増 減	増 減 率
調 定 額	2,892,992,014	2,887,328,725	75,519,022	2,962,847,747	69,855,733	2.4
収 入 済 額	2,795,674,489	2,848,567,527	9,068,331	2,857,635,858	61,961,369	2.2
収 納 率	96.6	98.7	12.0	96.4	△ 0.2	—

※ 収入済額には、還付未済額 1,761,230円を含む。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 12, 129, 731, 482	円 0	円 611, 768, 518	% 95. 2

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 介護サービス事業 10, 327, 027, 426 円 (85. 1%)
- ・ 特定入所者介護サービス事業 409, 318, 244 円 (3. 4%)
- ・ 介護予防サービス事業 286, 368, 326 円 (2. 4%)

保険給付等の状況は、次表のとおりである。

(単位:件、円)

区 分	平成 27 年 度		平成 28 年 度		対 前 年 度 比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	増 減 額
介 護 サ ー ビ ス 費	149,758	10,134,248,567	155,939	10,327,027,426	6,181	192,778,859
介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	36,089	496,589,918	24,550	286,368,326	△ 11,539	△ 210,221,592
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	(19,658)	195,227,879	(36,666)	233,099,385	17,008	37,871,506
高額医療合算介護サービス費	(699)	20,059,912	(1,412)	41,294,153	713	21,234,241
特定入所者介護サービス費	(11,882)	464,682,085	(10,899)	409,318,244	△ 983	△ 55,363,841

(注)()は高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費及び特定入所者介護サービス費外書

(8) 簡易水道事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 371,400,000	円 338,342,770	円 338,342,770	円 0	% 91.1	% 91.1

決算額は前年度に比較して、歳入歳出ともに 153,654,683 円 (83.2%) の増である。

歳入と歳出は同額となった。

当年度末の給水戸数は 1,975 戸 (上石津地域) で、前年度に比べ 10 戸減少した。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 342,868,052	円 338,342,770 (16,590)	円 △33,057,230	円 0	円 4,541,872	% 91.1	% 98.7

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・簡易水道債 240,200,000 円 (71.0%)
- ・簡易水道使用料 76,739,453 円 (22.7%)

また、一般会計からの繰入金が 18,149,547 円あった。

収入未済額は 4,541,872 円で、主に簡易水道使用料であり、前年度に比較して 68,987 円 (1.5%) の増である。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 338,342,770	円 0	円 33,057,230	% 91.1

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・簡易水道改良事業 259,128,720 円 (76.6%)
- ・公債費 38,750,737 円 (11.5%)

(9) 市行造林事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 56,200,000	円 52,486,317	円 52,486,317	円 0	% 93.4	% 93.4

決算額は前年度に比較して、歳入歳出ともに 2,033,519 円 (3.7%) の減である。

歳入と歳出は同額となった。

集落共有林地等の所有者と市が結んだ分収造林契約により、契約を結んだ造林地の保育を実施した。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 52,486,317	円 52,486,317	円 △3,713,683	円 0	円 0	% 93.4	% 100.0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・市行造林事業債 11,100,000 円 (21.1%)
- ・造林県補助金 9,878,122 円 (18.8%)

また、一般会計からの繰入金が 30,574,464 円あった。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 52,486,317	円 0	円 3,713,683	% 93.4

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・公債費 22,041,566 円 (42.0%)
- ・間伐事業 8,165,650 円 (15.6%)
- ・作業道整備事業 7,776,000 円 (14.8%)
- ・枝打事業 3,564,000 円 (6.8%)

(10) 公設地方卸売市場事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 102,700,000	円 94,003,778	円 94,003,778	円 0	% 91.5	% 91.5

決算額は前年度に比較して、歳入歳出ともに 3,934,605 円 (4.0%) の減である。

歳入と歳出は同額となった。

当年度の開場日数は 256 日で、前年度に比べ 12 日減少した。取扱高は、青果、水産物合わせて 4,352 t、2,163,586,751 円であった。前年度に比べ 1,124 t、金額で 249,485,626 円減少した。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 110,173,799	円 94,003,778	円 △8,696,222	円 195,977	円 15,974,044	% 91.5	% 85.3

収入済額の内訳は、次のとおりである。

- ・市場使用料 41,031,314 円 (43.6%)
- ・市場使用者から徴収する電気使用料等雑入 17,131,904 円 (18.2%)

また、一般会計からの繰入金が 35,840,560 円あった。

不納欠損額は 195,977 円で、市場事業収入であり、前年度に比較して皆増である。

なお、不納欠損処分は、地方自治法の定めるところにより適法に処理された。

収入未済額は 15,974,044 円で、市場事業収入であり、前年度に比較して 550,699 円 (3.6%) の増である。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 94,003,778	円 0	円 8,696,222	% 91.5

支出済額の内訳は、次のとおりである。

- ・市場管理事業 42,953,762 円 (45.7%)
- ・公債費 18,737,738 円 (19.9%)

(1 1) 公共下水道事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 6,495,200,000	円 6,170,446,293	円 6,162,426,293	円 8,020,000	% 95.0	% 94.9

決算額は前年度に比較して、歳入で 490,580,199 円 (8.6%)、歳出で 495,060,199 円 (8.7%) のそれぞれ増である。

歳入歳出差引残額 8,020,000 円は、翌年度へ繰り越された。

大垣処理区では、当年度に 21.0 haの整備を行い、整備面積は 3,374.0 haとなった。処理区域内人口は 135,157 人で、下水道普及率は 89.2%となった。この内、利用人口は 405 人増加の 116,457 人となり、水洗化率は 86.2%となった。

墨俣処理区では、整備面積が 77.1 haで、処理区域内人口は 3,544 人、下水道普及率は 74.5%となった。この内、利用人口は 107 人増加の 1,397 人となり、水洗化率は 39.4%となった。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 6,295,316,301	円 6,170,446,293 (267,200)	円 △324,753,707	円 8,978,817	円 116,158,391	% 95.0	% 98.0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 公共下水道施設使用料 2,009,186,086 円 (32.6%)
- ・ 公共下水道債 1,607,400,000 円 (26.0%)
- ・ 公共下水道国庫補助金 937,394,500 円 (15.2%)

また、一般会計からの繰入金が 1,518,185,661 円、前年度からの繰越金が 12,500,000 円あった。

不納欠損額は 8,978,817 円で、公共下水道施設使用料であり、前年度に比較して 400,549 円（4.7%）の増である。

なお、不納欠損処分は、地方自治法、都市計画法の定めるところにより適法に処理された。

収入未済額は 116,158,391 円で、前年度に比較して 7,866,963 円（6.3%）の減であり、主なものは次のとおりである。

・公共下水道施設使用料	112,929,203 円	（97.2%）
・公共下水道事業受益者分担金	1,832,200 円	（ 1.6%）
・公共下水道事業受益者負担金	1,236,200 円	（ 1.1%）

公共下水道施設使用料、公共下水道事業受益者負担金、公共下水道事業受益者分担金の収入状況については、次表のとおりである。

公共下水道施設使用料

（単位：円，%）

区 分	平成 27 年 度	平成 28 年 度	対 前 年 度 比	
			増 減	増 減 率
調 定 額	2,005,955,068	2,130,826,906	124,871,838	6.2
収 入 済 額	1,877,230,904	2,009,186,086	131,955,182	7.0
収 納 率	93.6	94.3	0.7	—
不 納 欠 損 額	8,484,968	8,978,817	493,849	5.8
収 入 未 済 額	120,369,596	112,929,203	△ 7,440,393	△ 6.2
還 付 未 済 額	130,400	267,200	136,800	104.9

公共下水道事業受益者負担金

（単位：円，%）

区 分	平成 27 年 度	平成 28 年 度	対 前 年 度 比	
			増 減	増 減 率
調 定 額	21,862,600	17,226,880	△ 4,635,720	△ 21.2
収 入 済 額	20,356,630	15,990,680	△ 4,365,950	△ 21.4
収 納 率	93.1	92.8	△ 0.3	—
不 納 欠 損 額	93,300	0	△ 93,300	皆減
収 入 未 済 額	1,412,670	1,236,200	△ 176,470	△ 12.5

公共下水道事業受益者分担金

(単位:円, %)

区 分	平 成 27 年 度	平 成 28 年 度	対 前 年 度 比	
			増 減	増 減 率
調 定 額	58,667,600	28,639,800	△ 30,027,800	△ 51.2
収 入 済 額	56,600,300	26,807,600	△ 29,792,700	△ 52.6
収 納 率	96.5	93.6	△ 2.9	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	2,067,300	1,832,200	△ 235,100	△ 11.4

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 6,162,426,293	円 135,900,000	円 196,873,707	% 94.9

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 公債費 2,806,399,416 円 (45.5%)
- ・ 大垣処理区污水管渠整備事業 963,273,492 円 (15.6%)
- ・ 大垣処理区終末処理施設整備事業 785,982,400 円 (12.8%)
- ・ 大垣処理区汚泥処理事業 231,717,861 円 (3.8%)
- ・ 消化ガス発電施設整備事業 198,354,780 円 (3.2%)

また、下水管布設費 58,900,000 円及び終末処理施設費 77,000,000 円を翌年度に繰り越した。

(1 2) 特定環境保全公共下水道事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 256,600,000	円 248,466,416	円 248,466,416	円 0	% 96.8	% 96.8

決算額は前年度に比較して、歳入歳出ともに 349,809 円（0.1％）の減である。

歳入と歳出は同額となった。

上石津地域において、特定環境保全公共下水道による生活環境の向上と河川等の水質保全を図った。整備面積は 141.2 ha で、処理区域内人口は 4,240 人で、下水道普及率は 99.6％となった。この内、利用人口は 37 人減少の 3,708 人で、水洗化率は 87.5％となった。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 250,337,147	円 248,466,416	円 △8,133,584	円 0	円 1,870,731	% 96.8	% 99.3

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 特定環境保全公共下水道施設使用料 71,936,457 円 (29.0％)
- ・ 特定環境保全公共下水道事業分担金 1,050,000 円 (0.4％)

また、一般会計からの繰入金が 174,872,744 円あった。

収入未済額は 1,870,731 円で、特定環境保全公共下水道施設使用料であり、前年度に比較して 6,693 円（0.4％）の増である。

特定環境保全公共下水道施設使用料、特定環境保全公共下水道事業分担金の収入状況については、次表のとおりである。

特定環境保全公共下水道施設使用料

(単位:円, %)

区 分	平 成 27 年 度	平 成 28 年 度	対 前 年 度 比	
			増 減	増 減 率
調 定 額	68,585,114	73,807,188	5,222,074	7.6
収 入 済 額	67,081,236	71,936,457	4,855,221	7.2
収 納 率	97.8	97.5	△ 0.3	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	1,514,038	1,870,731	356,693	23.6
還 付 未 済 額	10,160	0	△ 10,160	皆減

特定環境保全公共下水道事業分担金

(単位:円, %)

区 分	平 成 27 年 度	平 成 28 年 度	対 前 年 度 比	
			増 減	増 減 率
調 定 額	2,179,500	1,050,000	△ 1,129,500	△ 51.8
収 入 済 額	1,427,000	1,050,000	△ 377,000	△ 26.4
収 納 率	65.5	100.0	34.5	—
不 納 欠 損 額	402,500	0	△ 402,500	皆減
収 入 未 済 額	350,000	0	△ 350,000	皆減

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 248,466,416	円 0	円 8,133,584	% 96.8

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・ 公債費	144,263,854 円	(58.1%)
・ 処理場管理事業	49,409,593 円	(19.9%)
・ 汚泥処理事業	11,304,566 円	(4.5%)
・ ポンプ設備管理事業	9,892,923 円	(4.0%)

(13) 農業集落排水事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 75,700,000	円 71,249,732	円 71,249,732	円 0	% 94.1	% 94.1

決算額は前年度に比較して、歳入歳出ともに 300,988 円（0.4%）の減である。

歳入と歳出は同額となった。

上石津地域の農村集落において、農業集落排水及び小規模集合排水による農業用排水の水質保全と農村の生活環境の向上を図った。農業集落排水処理区域内人口は 1,130 人で、普及率は 99.2%となった。この内、利用人口は 1,000 人で、水洗化率は 88.5%となった。小規模集合排水処理区域内人口は 41 人で、普及率は 100.0%である。このうち利用人口は 41 人で、水洗化率は 100.0%である。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 72,318,119	円 71,249,732	円 △4,450,268	円 12,600	円 1,055,787	% 94.1	% 98.5

収入済額の主なものは、農業集落排水施設使用料 20,417,240 円（28.7%）である。

また、一般会計からの繰入金が 50,821,592 円あった。

不納欠損額は 12,600 円で、農業集落排水施設使用料であり、前年度に比較し 222,600 円（94.6%）の減である。

なお、不納欠損処分は、地方自治法の定めるところにより適法に処理された。

収入未済額は 1,055,787 円で、農業集落排水施設使用料であり、前年度に比較し 90 円（0.0%）の減である。

農業集落排水施設使用料の収入状況については、次表のとおりである。

農業集落排水施設使用料

(単位:円, %)

区 分	平 成 27 年 度	平 成 28 年 度	対 前 年 度 比	
			増 減	増 減 率
調 定 額	19,998,937	21,485,627	1,486,690	7.4
収 入 済 額	18,917,860	20,417,240	1,499,380	7.9
収 納 率	94.6	95.0	0.4	—
不 納 欠 損 額	25,200	12,600	△ 12,600	△ 50.0
収 入 未 済 額	1,055,877	1,055,787	△ 90	0.0

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 71,249,732	円 0	円 4,450,268	% 94.1

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 公債費 34,258,302 円 (48.1%)
- ・ 農業集落排水処理場管理事業 8,829,544 円 (12.4%)
- ・ 農業集落排水汚泥処理事業 7,652,698 円 (10.7%)
- ・ 農業集落排水処理場維持補修事業 4,517,640 円 (6.3%)

(14) 駐車場事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 102,700,000	円 121,736,226	円 92,391,590	円 29,344,636	% 118.5	% 90.0

決算額は前年度に比較して、歳入で 14,095,943 円(13.1%)、歳出で 8,066,387 円(9.6%)のそれぞれ増である。

歳入歳出差引残額 29,344,636 円は、翌年度へ繰り越された。

道路交通の円滑化と市民の利便性の向上を図るため、市内 5 か所の駐車場を運営した。当年度の市営駐車場利用台数は、294,276 台で、前年度に比べ 13,324 台増加した。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 121,736,226	円 121,736,226	円 19,036,226	円 0	円 0	% 118.5	% 100.0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 駐車場使用料 96,598,320 円 (79.4%)
- ・ 共通券使用手数料等雑入 1,805,642 円 (1.5%)

また、前年度からの繰越金が 23,315,080 円あった。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 92,391,590	円 0	円 10,308,410	% 90.0

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 駐車場管理事業（共通経費） 27,112,031 円 (29.3%)
- ・ 清水駐車場管理事業 15,390,178 円 (16.7%)
- ・ 東外側駐車場管理事業 14,549,078 円 (15.7%)
- ・ 丸の内駐車場管理事業 14,270,987 円 (15.4%)

なお、駐車場事業基金へ 7,000,000 円を積み立てた。

(1 5) 競輪事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 11,960,000,000	円 12,486,550,825	円 11,259,401,650	円 1,227,149,175	% 104.4	% 94.1

決算額は前年度に比較して、歳入で 659,054,548 円 (5.0%)、歳出で 741,601,616 円 (6.2%) のそれぞれ減である。

歳入歳出差引額 1,227,149,175 円は、翌年度へ繰り越された。

当年度の入場者数は 42,128 人で、前年度に比べ 6,294 人減少した。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 12,486,550,825	円 12,486,550,825	円 526,550,825	円 0	円 0	% 104.4	% 100.0

収入済額の主なものは、車券発売収入 10,904,799,100 円 (87.3%) である。

また、前年度からの繰越金が 1,144,602,107 円、競輪事業基金からの繰入金
が 150,000,000 円あった。

車券発売収入の状況については、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	平成27年度	平成28年度	対前年度比	
			増減額	増減率
場 内 発 売	519,671,000	444,231,600	△ 75,439,400	△ 14.5
場 外 発 売	8,511,247,800	7,736,332,900	△ 774,914,900	△ 9.1
電 話 投 票 発 売 (インターネット発売含む)	2,709,554,800	2,724,234,600	14,679,800	0.5
合 計	11,740,473,600	10,904,799,100	△ 835,674,500	△ 7.1

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 11,259,401,650	円 0	円 700,598,350	% 94.1

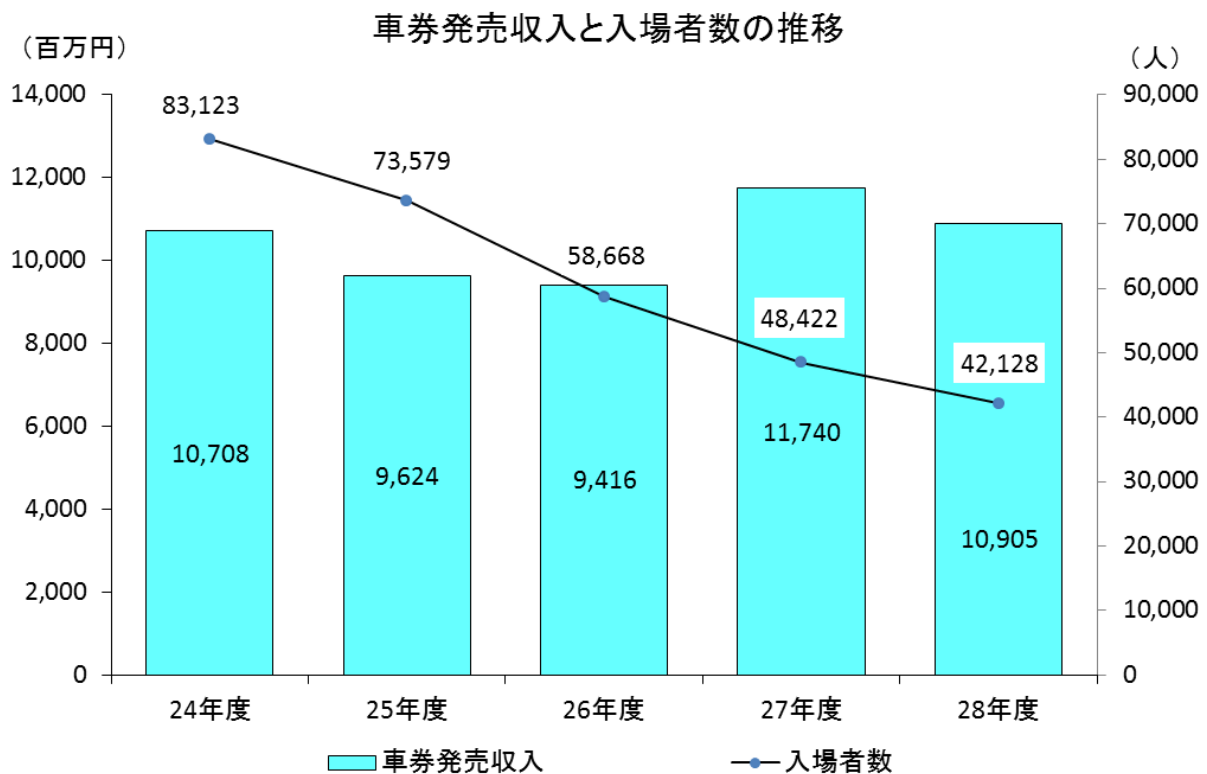
支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 競輪払戻金事業 8,179,381,800 円 (72.6%)
- ・ 競輪開催業務事業 2,393,767,741 円 (21.3%)
- ・ 競輪賞典事業 485,417,372 円 (4.3%)

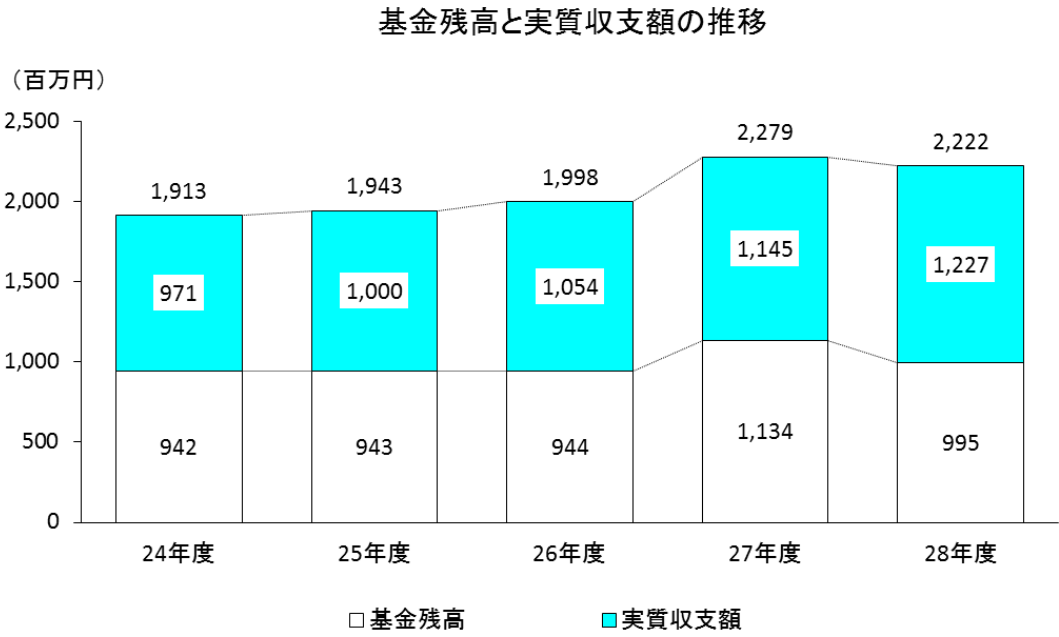
また、競輪事業基金へ 500,000 円、競輪事業施設等整備基金へ 10,100,000 円を積み立てた。

なお、当年度も昨年度に引き続き一般会計へ 80,000,000 円を繰り出した。

車券発売収入と入場者数の推移については、次のとおりである。



各年度における基金残高と実質収支の推移については、次のとおりである。



(16) 牧田財産区会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 2,200,000	円 4,082,393	円 2,030,739	円 2,051,654	% 185.6	% 92.3

決算額は前年度に比較して、歳入で 1,284,351 円 (45.9%)、歳出で 325,183 円 (19.1%) のそれぞれ増である。

歳入歳出差引額 2,051,654 円は、翌年度へ繰り越された。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 4,082,393	円 4,082,393	円 1,882,393	円 0	円 0	% 185.6	% 100.0

収入済額の主なものは、土地建物貸付収入 1,271,955 円 (31.2%) である。

また、前年度からの繰越金が 1,092,486 円あった。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 2,030,739	円 0	円 169,261	% 92.3

支出済額の主なものは、財産区有地巡視調査業務手数料 575,100 円 (28.3%) である。

また、牧田財産区基金へ 380,000 円を積み立てた。

(1 7) 一之瀬財産区会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 300,000	円 586,072	円 68,703	円 517,369	% 195.4	% 22.9

決算額は前年度に比較して、歳入で 16,084 円 (2.8%)、歳出で 1,583 円 (2.4%) のそれぞれ増である。

歳入歳出差引額 517,369 円は、翌年度へ繰り越された。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 586,072	円 586,072	円 286,072	円 0	円 0	% 195.4	% 100.0

収入済額の主なものは、土地使用料相当額雑入 83,200 円 (14.2%) である。

また、前年度からの繰越金が 502,868 円あった。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 68,703	円 0	円 231,297	% 22.9

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・財産区管理委員報酬 46,000 円 (67.0%)
- ・財産区管理会特別委員報償金 18,000 円 (26.2%)

(1 8) 時財産区会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 600,000	円 3,463,548	円 504,903	円 2,958,645	% 577.3	% 84.2

決算額は前年度に比較して、歳入で985,247円(39.8%)の増である。一方、歳出で981,217円(66.0%)の減である。

歳入歳出差引額2,958,645円は、翌年度へ繰り越された。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 3,463,548	円 3,463,548	円 2,863,548	円 0	円 0	% 577.3	% 100.0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 獣害対策事業負担金精算金 1,745,801 円 (50.4%)
- ・ 樹木伐採に伴う立木等補償金等雑入 519,382 円 (15.0%)
- ・ 土地建物貸付収入 107,006 円 (3.1%)

また、前年度からの繰越金が992,181円あった。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 504,903	円 0	円 95,097	% 84.2

支出済額の主なものは、財産区有地巡視調査業務手数料142,000円(28.1%)である。

また、時財産区基金へ280,000円を積み立てた。

5 財 産

(1) 公有財産

決算年度末現在の公有財産の状況は、次表のとおりである。

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高 A	決 算 年 度 中 増 減 高 B	決 算 年 度 末 現 在 高 C (A+B)
土 地	行 政 財 産	㎡	3,139,781.95	24,582.31	3,164,364.26
	普通財産(山林を含む)		745,455.18	△ 227.99	745,227.19
	計		3,885,237.13	24,354.32	3,909,591.45
建 物	行 政 財 産 (延 面 積)	㎡	639,215.87	△ 4,111.69	635,104.18
	普 通 財 産 (延 面 積)		49,712.43	3,214.24	52,926.67
	計		688,928.30	△ 897.45	688,030.85
山 林	所 有 地	㎡	476,390.00	0.00	476,390.00
	分 収 造 林 地		6,323,900.00	0.00	6,323,900.00
	立 木 の 推 定 蓄 積 量	㎥	105,676.00	1,585.00	107,261.00
有 価 証 券		円	56,449,500	0	56,449,500
出 資 に よ る 権 利			235,178,700	1,138,500	236,317,200

① 土地及び建物

土地は 24,354.32 ㎡増加し、決算年度末の現在高は 3,909,591.45 ㎡となった。

建物は 897.45 ㎡減少し、決算年度末の現在高は 688,030.85 ㎡となった。

② 山 林

所有地及び分収造林地は、決算年度中の増減はなかった。

立木の推定蓄積量は 1,585.00 ㎥増加し、決算年度末の現在高は 107,261.00 ㎥となった。

③ 有価証券

決算年度中の増減はなかった。

④ 出資による権利

公益財団法人岐阜県教育文化財団出えん金 971,500 円と岐阜県信用保証協会出えん金 167,000 円を追加したため、決算年度末の現在高は 236,317,200 円となった。

(2) 物 品

決算年度末現在の物品（価格が 50 万円以上のもの）の状況は、次表のとおりである。

(単位:点)

区 分	前 年 度 末 現 在 高 A	決 算 年 度 中 増 減 高 B	決 算 年 度 末 現 在 高 C (A+B)
物 品	1,959	231	2,190

(3) 債 権

決算年度末現在の債権の状況は次表のとおりで、前年度末に比べ 14,920,388 円減少し、233,759,276 円となった。

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高 A	決 算 年 度 中 増 減			決 算 年 度 末 現 在 高 E (A+D)
		増 加 B	減 少 C	計 D (B-C)	
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	3,286,420	0	181,956	△ 181,956	3,104,464
育 英 資 金 貸 付 金	97,340,500	14,580,000	21,963,850	△ 7,383,850	89,956,650
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	74,061,781		6,013,855	△ 6,013,855	68,047,926
同和世帯生活環境整備資金貸付金	1,299,330	0	0	0	1,299,330
同 和 更 生 資 金 貸 付 金	70,749,398	0	1,088,410	△ 1,088,410	69,660,988
ひとり親家庭生活資金等貸付金	105,000	0	0	0	105,000
下水道水洗便所改良資金貸付金	174,035	0	14,717	△ 14,717	159,318
大垣観光案内所入居保証金	1,663,200	0	237,600	△ 237,600	1,425,600
合 計	248,679,664	14,580,000	29,500,388	△ 14,920,388	233,759,276

(4) 基金

決算年度末現在の基金の状況は次表のとおりで、前年度末に比べ 504, 506, 258 円増加し、13, 094, 315, 461 円となった。

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高 A	決 算 年 度 中 増 減			決 算 年 度 末 現 在 高 E (A+D)
		積 立 B	取 崩 C	計 D (B-C)	
財 政 調 整 基 金	4,515,300,000	308,700,000	400,000,000	△ 91,300,000	4,424,000,000
減 債 基 金	614,900,000	201,000,000	200,000,000	1,000,000	615,900,000
公 共 施 設 整 備 基 金	4,923,220,000	788,910,000	30,000,000	758,910,000	5,682,130,000
地 域 振 興 基 金	41,200,000	30,000	39,060,000	△ 39,030,000	2,170,000
水 都 大 垣 ふるさと応援基金	150,238,815	153,041,901	86,101,801	66,940,100	217,178,915
国 際 協 力 田 口 基 金	461,172,926	220,087	8,853,882	△ 8,633,795	452,539,131
福 祉 基 金	93,470,000	60,000	26,000,000	△ 25,940,000	67,530,000
環 境 保 全 基 金	82,526,549	47,772	15,561,681	△ 15,513,909	67,012,640
一 般 廃 棄 物 処 理 施 設 整 備 基 金	23,150,000	20,000	0	20,000	23,170,000
ふるさと農村活性化 対 策 基 金	26,361,000	0	0	0	26,361,000
教 育 振 興 基 金	13,133,533	8,770	8,272,375	△ 8,263,605	4,869,928
少 年 ス ポ ー ツ 振 興 小 川 基 金	84,066,380	40,517	1,513,050	△ 1,472,533	82,593,847
国 民 健 康 保 険 基 金	390,930,000	190,000	0	190,000	391,120,000
駐 車 場 事 業 基 金	36,040,000	7,000,000	0	7,000,000	43,040,000
競 輪 事 業 基 金	944,100,000	500,000	150,000,000	△ 149,500,000	794,600,000
競 輪 事 業 施 設 等 整 備 基 金	190,000,000	10,100,000	0	10,100,000	200,100,000
合 計	12,589,809,203	1,469,869,047	965,362,789	504,506,258	13,094,315,461

(注)財産区基金は除く。

(5) 財産区の財産

決算年度末現在の財産区の財産の状況は、次のとおりである。

牧田財産区

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高 A	決 算 年 度 中 増 減 高 B	決 算 年 度 末 現 在 高 C (A+B)
土 地	牧 田 財 産 区	m ²	23,228,439.54	△ 733.69	23,227,705.85
有 価 証 券	中部電力株式会社株券	円	12,022,000	0	12,022,000
出 資 に よ る 権 利	西南濃森林組合出資金	円	166,600	0	166,600
基 金	牧 田 財 産 区 基 金	円	16,670,000	380,000	17,050,000

土地は 733.69 m²減少し、決算年度末の現在高は 23,227,705.85 m²となった。

有価証券、出資による権利の決算年度中の増減はなかった。

基金は 380,000 円を積立て、決算年度末現在高は 17,050,000 円となった。

一之瀬財産区

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高 A	決 算 年 度 中 増 減 高 B	決 算 年 度 末 現 在 高 C (A+B)
土 地	一 之 瀬 財 産 区	m ²	4,481,507.33	0.00	4,481,507.33
出 資 に よ る 権 利	西南濃森林組合出資金	円	161,000	0	161,000

決算年度中の増減はなかった。

時財産区

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高 A	決 算 年 度 中 増 減 高 B	決 算 年 度 末 現 在 高 C (A+B)
土 地	時 財 産 区	m ²	3,085,305.41	0.00	3,085,305.41
出 資 に よ る 権 利	西南濃森林組合出資金	円	463,000	0	463,000
基 金	時 財 産 区 基 金	円	44,470,000	280,000	44,750,000

土地、出資による権利の決算年度中の増減はなかった。

基金は 280,000 円を積立て、決算年度末現在高は 44,750,000 円となった。